

令和５年度 施策評価シート

主担当課	農林水産課
------	-------

１ 施策の位置付け

政策	5	来て、見て、住みたいにぎわいあふれるまち
施策	18	農業・水産業の活性化
目指すまちの姿	持続可能で活力のある農業・水産業を実現します	
基本方針	地域農業・漁業の維持発展のため、農業では、地域の要望を踏まえて、国・県の支援制度を活用しながら、生産基盤の整備等による生産性の維持向上や担い手の確保・育成に取り組みます。また、漁業では、経営の安定化と労働環境の改善を図るため、漁場環境の改善や生産力の向上に取り組みます。	

２ 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	新規就農者数	人	2	2 0	2	2	2
2	水産漁獲量【海面漁業】	t	236	236 239	236	236	236

３ 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	持続可能な地域農業の推進								
概要	地域での話し合いにより地域の将来ビジョン作成を促すことで、農地利用の集積・集約化や耕作放棄地の発生防止・解消に努めます。また、農業従事者が減少する中、持続可能な農業を実現するため、国・県等が実施する支援施策を活用し、認定農業者や次代を担う後継者・新規就農者の確保・育成に取り組めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	地域農業再生事業	農林水産課	50,888	60,824				現状維持	現状維持
2	新規就農・担い手育成事業	農林水産課	7,476	25,627				拡充	現状維持

今後の主な取組 2

名称	地域農産物の生産振興								
概要	収益性の高い施設園芸に加え、雑穀栽培の推進を図り、農産物の品質維持や生産の拡大を支援します。また、玉野市農林水産振興センターを中心に、農産物の6次産業化や農商工連携を検討するとともに、生産者らの組織化や技術の向上、出荷体制整備等の取組に対する支援策の維持・拡大に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	地域農産物振興事業	農林水産課	837	1,550				拡充	現状維持

今後の主な取組 3

名称	農業基盤の機能の向上と林道の整備								
概要	地域のニーズを踏まえ、ほ場整備や農道・水路整備等の農業基盤の整備・維持管理に努めます。 また、防災対策の観点から、必要に応じ、農道・水路やため池等の改修や林道の整備を進めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	ため池改良事業	農林水産課	32,406	5,000				現状維持	現状維持
2	農道・農業水路改良事業	農林水産課	52,140	106,700			○	拡充	拡大
3	農道・農業水路管理事業	農林水産課	47,801	51,568				現状維持	現状維持
4	ため池管理事業	農林水産課	5,995	11,700			◎	拡充	拡大
5	森林環境整備事業	農林水産課	15,553	16,510				現状維持	現状維持
6	森林病害虫駆除事業	農林水産課	979	1,000				現状維持	現状維持
7	山林管理事業	農林水産課	9,243	8,387				現状維持	現状維持

今後の主な取組 4

名称	水産資源の安定的な確保								
概要	県と漁協と連携し、藻場の再生・造成に取り組むことにより、漁場環境の改善に努めるとともに、種苗放流により水産資源の維持・増加を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	水産資源回復推進事業	農林水産課	5,909	6,486				現状維持	現状維持
2	漁港管理事業	農林水産課	120	158			－	－	－

今後の主な取組 5

名称	漁業経営基盤の強化の支援と後継者の確保								
概要	国・県と連携し、漁協等が実施する漁業設備等の整備を支援します。また、制度資金を活用した施設や機器等の高性能化や省エネ化を促進することにより、漁業者の経営基盤の強化を支援し、労働環境の改善や後継者の確保を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	漁業経営支援事業	農林水産課	1,899	2,353				現状維持	現状維持

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	生産基盤の整備や生産力の向上に取り組むことにより、活力ある農業・水産業を目指すため、現在の玉野市に必要とされる国・県の支援制度を活用しながら事業を実施する内容となっている。
②事業の重点化	平成30年の災害以降、ため池工事特措法が制定され、防災重点ため池に関係した事業への国からの支援が充実している。これを踏まえ、法律失効までの期間内で可能な対策を行う内容となっている。また、事業期間が令和7年度までとされる起債メニューを活用した農業水路改良事業を行う。
③役割分担の妥当性	農業・水産業の活性化は、国や県、関係団体等と合同で取り組む課題である。連携を密にし、当市に必要なメニューをリアルタイムで導入できる態勢を目指す。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	新規就農者数は就農希望者がおらず未達成となったため、継続して募集を行う必要がある。水産漁獲量は全国的に魚離れが見られたが概ね目標達成できた。
②施策の定性評価	農業施設の整備や山林の管理はその結果が直接結果に結びつきにくい、農業や住民生活の基盤を作る事業であり、間接的な事業効果が得られる。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域農業再生事業						担当課		農林水産課			
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人								政策体系		5-18	
	意図	持続可能な地域農業を確立させる											
手段	農業経営の安定対策や集落活動に対する支援として交付金を交付する。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	多面的機能支払交付金の交付			多面的機能支払交付金の交付									
	中山間地域等直接支払交付金の交付			中山間地域等直接支払交付金の交付									
	地域農業再生協議会の開催			地域農業再生協議会の開催									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		50,888	総事業費（千円）		60,824	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	委託料		605	使用料		528							
	使用料		528	協力金		1,500							
	交付金		49,743	補助金		200							
	返還金		12	交付金		58,596							
	特定	27,120	一般	23,768	特定	33,911	一般	26,913	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位)		地域農業再生協議会の開催（回）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	1					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		2					実績値(事後評価)						
目標値	2	2	2	2	2		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		多面的機能及び中山間地域等の交付金は、農業者の所得向上や農業施設の維持管理等に効果がある一方、地域農業再生事業における水田活用の直接支払交付金は、新たに「5年水張りルール」が設定されたことで水稲の作付確認を行う。全ほ場を確認するには作業事務負担が大きいことから、今後は効率の良い確認方法を検討する必要がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		水稲作付確認作業については、JAや農業委員等への委託を検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）		
取組内容	水稲の作付確認について、事務負担を軽減できる方法を模索したが、確認する必要があるほ場の条件が国から明確に示されず、対象を絞ることが困難であった。協議会からの郵送物に「5年水張りルール」についての資料を同封する等、制度の周知に努めた。		
成果	「5年水張りルール」についての、窓口や電話による問い合わせが増え、昨年度に比べるとより広く周知されたと考える。転作後のほ場を水田に戻す際には玉野市地域農業再生協議会へ必ず連絡するよう重ねて伝えることができた。		
課題	作付確認をする必要があるほ場の条件を、協議会独自で設定する必要がある。		

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			新規就農・担い手育成事業						担当課		農林水産課										
目的	対象		農業者、農業者団体、農業関係法人								政策体系		5-18								
	意図		新規就農者や新たな担い手を増やす																		
手段	新規就農者に対して、国・県の制度を活用した経営確立を支援するための資金を交付する								新規／継続		継続										
年度別 事業内容	R5				R6				R7				R8								
	農業次世代人材投資資金補助				農業次世代人材投資資金補助																
	担い手育成支援事業補助				担い手育成支援事業補助																
	新規就業奨励補助				新規就業奨励補助																
	農業関係資金利子補給				農業関係資金利子補給																
	経営継承・発展支援事業補助				経営継承・発展支援事業補助																
	新規就農者総合対策助成				新規就農者総合対策助成																
事業費 ・財源	総事業費（千円）		7,476		総事業費（千円）		25,627		総事業費（千円）				総事業費（千円）								
	補助金		2,900		補助金		3,050														
	補給金		76		補給金		77														
	助成金		4,500		助成金		22,500														
特定		7,381		一般		96		特定		25,280		一般		347		特定				一般	

○評価指標

評価指標(単位)		新規就農者数（経営体）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	0					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		0					実績値(事後評価)						
目標値	2	2	2	2	2		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			就農に関する相談が今年度は1件（昨年度から継続して就農を検討している方）のみとなっており、例年の相談件数を下回っている。R2～R4年度の相談件数と新規就農者数を確認すると、約3割が新規就農につながっていることから、毎年2名の新規就農者を確保するためには、毎年7件程度の相談が必要となる。よって、相談件数を増やすための取組を検討する必要があると考える。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			相談件数を伸ばし、新規就農者数を毎年2名確保するためには、現在の取組と合わせて、潜在的な新規就農希望者に届く情報提供・広報の仕組みを構築する必要がある。なお、情報提供・広報にかかる経費は、担い手育成支援事業補助を減額することでも可能と考える。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	新規就農希望者向けに、栽培作目の選択肢として参考になればということで、玉野産スイートピーのPR直売会開催時に、若者利用者が多いInstagram（玉野市公式）を活用し、情報提供を行った。その他、プレスリリースも行い、多くの方の目に触れるニュースでの発信も行った。また、農地を探している新規就農希望者に向けては、農地所有者の申出による不作付の農地の情報提供を行った。					
成果	上記の取組を行い、新規就農に係る相談は数名いたが、いずれも本事業の制度を利用せず、新規就農相談の増加にはつながらなかった。					
課題	未経験で農業を始めるには、特に資金、収入面の不安が大きく、市へ相談に来る事にハードルの高さを感じている方が多いと思われる。就農に必要な資金、技術取得、農地の取得等も含めて就農に関する総合的な相談ができる就農相談会だと気軽に参加できると考えられることから、今後は就農相談会等の開催案内を市のホームページ等に掲載し、周知することで、新たな担い手の確保に努めなければいけないと考える。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域農産物振興事業					担当課		農林水産課		
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人					政策体系		5-18		
	意図	特産農産物の生産振興と玉野ブランドの魅力向上を推進し、農業者の所得を向上させる									
手段	特産農産物の生産、加工及び流通販路の拡大を図る農業者や団体に対して、助成金を交付する。					新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	振興作物生産奨励助成		振興作物生産奨励助成								
	農産園芸振興対策事業補助		農産園芸振興対策事業補助								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		837	総事業費（千円）		1,550	総事業費（千円）				
	助成金		537	助成金		850					
	補助金		300	補助金		700					
	特定		0	一般	837	特定	0	一般	1,550	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		奨励金交付対象面積(ha)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	0.0					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		1.0					実績値(事後評価)						
目標値	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		本市主力農産物の米麦、特産農産物の雑穀を作付する生産者数が減少傾向にある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		販路の開拓や高付加価値等によるコスト低減が望める高収益作物（「ささげ豆」など）を新たな特産農産物の対象作物として検討を行う。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	令和6年度から、高収益作物にささげ豆を追加する方向で事業内容の変更を決定した。					
成果	今年度については前年から事業内容の変更もなく、奨励金の交付対象面積を合計すると約10ha程あったが、交付申請書を提出した生産者が少なく実績値は1haとなり、目標値を大きく下回る結果となった。					
課題	地域特産農産物の振興に向けて取り組んでいる生産者へ向けて、改めて事業の周知が必要である。また、聞き取りを行いながら現状に即した事業内容に更新していく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ため池改良事業						担当課		農林水産課		
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人						政策体系		5-18		
	意図	農業用水の確保や農業用ため池の機能の改善を図る										
手段	市内一円のため池の修繕工事等による維持管理を行う。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	畑池廃止工事		市内一円ため池修繕									
	市内一円ため池修繕											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		32,406	総事業費（千円）		5,000	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	工事請負費		32,406	工事請負費		5,000						
	特定	27,000	一般	5,406	特定	0	一般	5,000	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位) ため池廃止工事箇所数（箇所）						評価指標(単位) 市内一円ため池修繕箇所数（箇所）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	0				中間値(事中評価)	(R4)	0			
実績値(事後評価)		1				実績値(事後評価)		3			
目標値	1	1	0	0	0	目標値	5	5	5	5	5

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			ため池廃止工事1件発注済みである等、計画通り進捗中。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			問題無し。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	農業用として不要となったため池の廃止工事を行った。また、農業用水の安全確保と災害防止を図るため、ため池の改良工事を行った。				
成果	ため池の廃止および改良工事を実施することにより、治水並びに利水の安定をもたらした。				
課題	ため池の老朽化が目立ち漏水等の問題を抱えるため池が増える中で、限られた財源の中で事業を計画的に進めていくことが必要である。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			農道・農業水路改良事業							担当課		農林水産課	
目的	対象		農業者、農業者団体、農業関係法人							政策体系		5-18	
	意図		農業用施設の改良工事により地域農業の維持発展を図る										
手段	農道・農業用水路改良工事を計画的に実施する。							新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	農業水路改良業務委託(東高崎地内)												
	農業水路改良工事（用吉地内等）			農業水路改良工事(八浜町大崎地内等)									
	農道改良工事（広岡地内等）			農道改良工事(東高崎地内等)									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		52,140	総事業費（千円）		106,700	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	農道改良工事請負費		14,850	農業水路改良工事請負費		77,000							
	実施設計委託料		5,478	農道改良工事請負費		29,700							
	農業水路改良工事請負費		31,812										
特定		51,900	一般	240	特定	106,700	一般	0	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		農業水路改良業務委託数(箇所)					評価指標(単位)		農業水路改良工事数(箇所)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	1					中間値(事中評価)	(R4)	0				
実績値(事後評価)		2					実績値(事後評価)		9				
目標値	3	1	1	1	1		目標値	7	9	6	5	1	

評価指標(単位)		農道改良工事数(箇所)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	0					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		4					実績値(事後評価)						
目標値	1	4	2	0	0		目標値	0					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		計画通り進行中。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		継続事業、新規事業共に予定あり。R6、R7年度で八浜町大崎と東七区の境をなす天神川の農業水路改良工事を予定している。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	安全な地域環境の整備を図るため、農道・農業水路の改良事業に係る測量設計委託と改良工事を行った。				
成果	農道・農業水路を改良することにより利便性が増し、地域農業の振興に寄与した。				
課題	地域住民からの農道・農業水路改良の要望は数多く寄せられるが、事業費は多くかかる傾向にあるため財源の確保が必要となる。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農道・農業水路管理事業						担当課		農林水産課		
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人						政策体系		5-18		
	意図	老朽化した農業施設の修繕工事等により、施設の機能保全を図る										
手段	農道・農業用水路の修繕および維持管理を実施する。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	農道・農業用水路の修繕および維持管理		農道・農業用水路の修繕および維持管理									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		47,801	総事業費（千円）		51,568	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	農業施設修繕料		13,893	農業施設修繕料		15,000						
	農業施設維持管理委託料		4,972	農業施設維持管理委託料		4,000						
	農道維持修繕工事請負費		7,468	農道維持修繕工事請負費		7,500						
	農業水路維持修繕工事請負費		8,437	農業水路維持修繕工事請負費		8,600						
	樋門ポンプ看守委託料		3,016	樋門ポンプ看守委託料		3,708						
	その他		10,017	その他		12,760						
	特定	1,936	一般	45,865	特定	2,024	一般	49,544	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		農業施設修繕工事数（箇所）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	42					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		79					実績値(事後評価)						
目標値	108	108	108	108	108		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		各地区高齢化により、地区での草刈り等維持管理が難しくなっている。その中で、主要農道の維持管理を市が業者に委託することで、多額の費用を要している。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		各地区に配布される多面的機能支払交付金を有効に活用する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市内各地区の農業施設において、破損箇所等の修繕を行った。				
成果	老朽化した農業施設を修繕することにより、施設の機能保全が図られた。				
課題	老朽化した農業施設が年々増加する中で、適切で効果的な維持管理をしていくことが必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ため池管理事業						担当課		農林水産課				
目的	対象	市民および市外からの来訪者								政策体系		5-18		
	意図	ため池の適切な維持管理により、災害時における人的被害の軽減を図る												
手段	ため池ハザードマップの作成およびため池現況調査								新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	ため池現況調査(10箇所)			ため池現況調査(10箇所)										
	ため池ハザードマップ作成委託(20箇所)			ため池ハザードマップ作成委託(40箇所)										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,995		総事業費（千円）		11,700		総事業費（千円）					
	委託料		5,995		委託料		11,700							
	特定	5,000	一般	995	特定	11,000	一般	700	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		ため池現況調査箇所数（箇所）					評価指標(単位)		ため池ハザードマップ作成箇所数（箇所）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	0					中間値(事中評価)	(R4)	0				
実績値(事後評価)		6					実績値(事後評価)		19				
目標値	6	10	10	10	10		目標値	20	20	20	20	20	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		計画通り進捗中。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		補助金を有効活用し、「ため池ハザードマップ」の作成箇所数を令和5年度20箇所から令和6年度40箇所へ倍増する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	ため池の現地調査を行い関係資料を整備した。また、防災重点ため池の決壊による浸水被害の検討を行い、ため池ハザードマップを整備した。	
成果	ため池ハザードマップを作成することにより、ソフト面において防災に寄与することが出来た。	
課題	近年の異常気象により災害のリスクがあるため、ため池ハザードマップの整備が急務となっている。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		森林環境整備事業						担当課		農林水産課			
目的	対象	林業者、林業者団体、林業関係法人								政策体系		5-18	
	意図	林道整備により林業促進を図る											
手段	林道側溝清掃、草刈り等を実施する。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8						
	林道側溝清掃、草刈り等		林道側溝清掃、草刈り等										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		15,553	総事業費（千円）		16,510	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	委託料		7,810	委託料		8,000							
	積立金		7,743	積立金		8,510							
	特定			一般	15,553	特定		0	一般	16,510	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		林道整備箇所（箇所）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	1					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		6					実績値(事後評価)						
目標値	1	1	1	1	1		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		主に草刈りに予算を充てているが、作業回数と要草刈回数に隔たりがある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		委託は晩夏に行うなど、草の生長が落ち着いた時期を選ぶ。それまでに支障が出るところは、最低限職員で対応する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	林道波知線他5件の除草、伐採、側溝清掃などを行った。					
成果	林道の環境が整備されたことにより、円滑な交通状況を維持することができ、林業の促進及び山地災害の予防が図られた。					
課題	令和5年度に初めて市内でナラ枯れと思われる被害木が発見され、今後は被害が拡大していくことが予想されることから、ナラ枯れ対策について検討を進める必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		森林病害虫駆除事業										担当課		農林水産課	
目的	対象	林業者、林業者団体、林業関係法人										政策体系		5-18	
	意図	松くい虫被害木を伐倒し森林の保護を図る													
手段	松くい虫被害木を伐倒する。										新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6				R7			R8				
	松くい虫被害木伐倒			松くい虫被害木伐倒											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		979	総事業費（千円）		1,000	総事業費（千円）				総事業費（千円）				
	委託料		979	委託料		1,000									
	特定	490	一般	490	特定	500	一般	500	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		松くい虫被害木伐倒量（㎡）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	0					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		90.3					実績値(事後評価)						
目標値	77	70	70	70	70		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	令和5年12月4日から令和6年3月13日の期間において、松食い虫による被害木で、林道や民家などへ倒れる恐れのある危険木を中心に伐倒を行った。											
成果	松食い虫による被害木を90.3㎡伐倒し、森林の保護が図られた。											
課題	毎年、松食い虫による被害があり、松枯れ危険木に関する市民からの問合せがある。限られた予算の中で、森林の保護を図りつつ、市民のニーズに可能な限り応えるため、現地確認を行い、危険度の高い箇所を選定するなど、より効果的、効率的な運用が求められる。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		山林管理事業						担当課		農林水産課	
目的	対象	林業者、林業者団体、林業関係法人						政策体系		5-18	
	意図	山林・治山施設の維持管理を行う									
手段	山林・治山施設の修繕および維持管理を実施する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	山林・治山施設の維持管理		山林・治山施設の維持管理								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		9,243	総事業費（千円）		8,387	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	消耗品費		69	消耗品費		80					
	電気料		13	修繕料		2,300					
	修繕料		2,041	手数料		100					
	手数料		9	保険料		7					
	保険料		7	委託料		5,900					
	委託料		7,107								
	特定	一般	9,243	特定	0	一般	8,387	特定	一般	特定	一般

○評価指標

評価指標(単位)		修繕箇所数（箇所）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	3					中間値(事中評価)	(R4)					
実績値(事後評価)		17					実績値(事後評価)						
目標値	8	5	5	5	5		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）		業務委託箇所を選定し、より効率的に事業を実施するよう努める。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）										
取組内容	玉4丁目他7件の施設修繕、市内一円の治山施設維持管理、八浜町波知他8件の支障木伐倒を行った。										
成果	山林、治山施設の修繕および維持管理を行い、施設の適切な管理がなされた。										
課題	年々、老朽化施設が増加し、修繕、維持管理費が増加することが見込まれる中、限られた予算でより効率的、効果的な事業実施が求められる。										

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		水産資源回復推進事業										担当課		農林水産課	
目的	対象	漁業協同組合										政策体系		5-18	
	意図	水産資源の維持・増加を図る													
手段	種苗放流の実施や藻場の再生・造成に取り組む										新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8					
	小型貝殻ブロックの設置			小型貝殻ブロックの設置											
	種苗放流の実施			種苗放流の実施											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,909	総事業費（千円）		6,486	総事業費（千円）			総事業費（千円）					
	委託料		4,343	委託料		4,745									
	原材料費		516	原材料費		516									
	負担金		1,051	負担金		1,225									
	特定	3,954	一般	1,955	特定	4,258	一般	2,228	特定		一般		特定		一般

○評価指標

評価指標(単位) 小型貝殻ブロック設置数（基）						評価指標(単位) 種苗放流回数（回）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	-				中間値(事中評価)	(R4)	3			
実績値(事後評価)		105				実績値(事後評価)		6			
目標値	105	105	105	105	105	目標値	6	6	6	6	6

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			計画どおり進行中。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			水産資源の維持・回復は海水温や気象条件等に左右されやすく、また、一朝一夕には効果が出にくいことから、県や漁協等関係機関と連携しながら、継続的に取り組む必要がある。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）										
取組内容	漁業者の経営安定に向け、水産資源の回復を図るため小型貝殻ブロックの設置及び稚魚の放流を行った。										
成果	種苗放流した稚魚の育成場所(藻場)の減少が課題であったが、貝殻ブロックの設置により、稚魚の住処としての機能に大きな役割を果たすことが確認できた。ただし、ガラモについては、設置場所毎に定着率が異なり、全体的な定着率については低調であった。										
課題	水産資源の維持・回復は海水温や気象条件等に左右されやすく、一朝一夕には効果が出にくいことから、県や漁協等関係機関と連携し、調査報告等の成果を反映させながら継続的に取り組む必要がある。										

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		漁業経営支援事業					担当課		農林水産課		
目的	対象	漁業協同組合組合員									
	意図	漁業者の経営基盤の強化を図るため施設及び機器等の高性能化や省エネ化を促進する					政策体系		5-18		
手段	漁業者が施設及び機器等の高性能化や省エネ化を図るために借り入れる融資の利子補給を実施する。					新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	漁業近代化資金利子補給金		漁業近代化資金利子補給金								
	漁船漁業振興対策事業補助		漁船漁業振興対策事業補助								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,899	総事業費（千円）		2,353	総事業費（千円）				
	補助金		1,899	補助金		2,353					
	特定	0	一般	1,899	特定	0	一般	2,353	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		漁業近代化資金利子補給金の新規補給件数（件）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	2					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		0					実績値(事後評価)						
目標値	1	2	2	2	2		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		利子補給金を受給するには、漁業者が新規に施設や機器等の導入を図る必要があるため、社会情勢や景気の動向に左右され、設備投資が進まないおそれがある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		引き続き漁協と連携しながら、利子補給制度を漁業者に周知し、新たな施設及び機器等の導入を促し、高性能化や省エネ化を図る。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	漁業近代化事業に対する利子補給、漁船保険事業に対する費用補助。				
成果	漁業近代化事業に対する新たな利子補給が2件あり、操業に必要な機器の導入により、省エネ活動や漁の効率化の推進に繋がった。漁船保険事業については198隻が対象となり、昨年度よりも漁船保険の加入者は増加した。				
課題	社会情勢や景気の動向に左右され、設備投資や漁船保険加入が進まないおそれがあるため、省エネ機器の導入の際にも活用できる利子補給制度や漁船保険加入経費に対する補助制度の周知活動を継続して行う。				

令和５年度 施策評価シート			主担当課	環境保全課
1 施策の位置付け			関係課	農林水産課
政策	6	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち		
施策	19	安全で安心して暮らせる生活環境の保全		
目指すまちの姿	環境負荷の少ない社会づくりを推進するとともに、鳥獣被害を防止します			
基本方針	環境の保全と地球温暖化対策を推進するために、大気や水質などの環境基準の達成や、カーボンニュートラルを目指します。また、有害鳥獣対策として、侵入防止柵の未設置地区に対して、その必要性を訴えながら、設置の促進を図ります。			

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	大気における環境基準達成項目割合〔％〕	％	85.7	85.7 85.7	90.5	95.2	100
2	児島湖の水質における化学的酸素要求量（COD）〔mg/L〕	mg/L	8.2	8.1 8.6	7.9	7.7	7.7
3	地区によるイノシシ侵入防止柵設置延長	km	158	165 166.1	168	171	174

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称		環境保全対策の推進							
概要		環境保全対策として、事業者との環境保全協定等に基づき、排出ガスの測定や実態調査を実施し、改善に向けて対応を協議するとともに、児島湖では、県の「児島湖に係る第8期湖沼水質保全計画」に基づき、水質改善に努めます。また、地球温暖化対策については、「環境基本計画」の更新や「地球温暖化対策実行計画」の策定を行い、地域の実情に即したカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に推進します。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	児島湖浄化事業	環境保全課	11,732	1,361			○	現状維持	縮小
2	環境測定事業	環境保全課	10,340	13,049			◎	現状維持	拡大
3	電気自動車普及促進事業	環境保全課	1,747	0			－	－	－
4	環境基本計画策定事業	環境保全課	6,010	0			－	－	－

今後の主な取組 2

名称		効果的な鳥獣被害対策の推進							
概要		イノシシによる農業被害や市街地への出没を減少させるためには、地域ぐるみで山際等へ侵入防止柵を設置することが必要不可欠です。未設置地区へは、関係団体等による設置協力も視野に入れて積極的な働きかけを行うと同時に、支障となっている要因を分析し、支援を強化します。また、既設置地区においても、点検の強化と迅速な補修を促していきます。これらの防護対策と並行して猟友会駆除班やイノシシ捕獲隊による捕獲数を高めていき、効果的な鳥獣被害対策に取り組みます。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	鳥獣被害対策事業	農林水産課	39,553	55,888			◎	現状維持	現状維持

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	電気自動車普及促進事業については、機器の老朽化に伴い交換部品の調達が困難であることや、道の駅からの要望を受け廃止。児島湖浄化事業は、県や流域の市町と足並みをそろえ、水質改善に努める。環境測定事業は、工場が多く立地する地域特性から、環境の監視を継続する。また、イノシシ被害は侵入防止柵未設置箇所からの侵入によるものが多く、捕獲頭数も増加傾向にある為継続して実施する必要がある。
②事業の重点化	脱炭素推進事業として、再生可能エネルギー等の普及を目的とした補助事業を令和6年度から実施する。 また、有害鳥獣による被害対策は、今後事業の終息が見込めない中で重点的に実施する必要がある。
③役割分担の妥当性	児島湖の水質の影響によるユスリカ対策について、岡山県の関与が重要である。 また、有害鳥獣対策は農業被害軽減を目的とした性格が強いため妥当性があるといえる。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	児島湖浄化事業：下水道の普及が一段落した近年ではCODは横ばい傾向となり、令和3年度と比較して令和5年度は僅かながらCODが悪化する結果となった。環境測定事業：環境大気測定物質の一つである光化学オキシダントが、市内３局を含め全国的に環境基準未達成であった一方で、その他の物質は環境基準を達成できていた。 イノシシ侵入防止柵：イノシシ侵入防止柵は個体の移動を遮断し被害防止に効果がある。地域住民が引き続き設置に取り組んでおり、実績が目標を上回っている。
②施策の定性評価	児島湖流域市町は岡山市、倉敷市、玉野市、総社市、早島町及び吉備中央町と広域に渡ることから、県及び流域市町が連携し一体的に水質改善に向けた事業を実施しているところであり、また、水質は長期的には改善されていることから、事業を継続することが望まれる。環境測定事業では、造船業や製錬業などの工場が沿岸部に密集していることに加え、越境汚染も懸念されることから、市南部を中心として環境大気の監視を継続する。 鳥獣害対策：イノシシによる深刻な被害が市内の広範囲にわたり発生しており、捕獲と防護の両輪で継続して被害防止に取り組む必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児島湖浄化事業						担当課		環境保全課	
目的	対象	児島湖の水質						政策体系		6-19	
	意図	岡山県児島湖環境保全条例等に基づき、児島湖の水質改善を図る。									
手段	誘蛾灯の維持管理。児島湖親水公園の維持管理。岡山県が実施する児島湖に係る環境保全施策の支援。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	誘蛾灯の維持管理		誘蛾灯の維持管理								
	児島湖親水公園の維持管理		児島湖親水公園の維持管理								
	岡山県が実施する事業の支援		岡山県が実施する事業の支援								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		11,732	総事業費（千円）		1,361	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	消耗品費		15	消耗品費		50					
	食糧費		30	食糧費		40					
	電気料		467	電気料		378					
	修繕料		10,725	修繕料		100					
	手数料		13	手数料		93					
	委託料		485	委託料		700					
	特定	9,600	一般	2,132	特定	0	一般	1,361	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		児島湖の水質における化学的酸素要求量（COD） [mg/L]				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		8.6				実績値(事後評価)					
目標値	8.2	8.1	7.9	7.7	7.7	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	② 縮小
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			誘蛾灯の維持管理：電気代が高止まりしている。保守管理委託は予算額が乏しいことに伴う競争見積の不調により、2回目の競争見積りで契約。誘蛾灯のLED化は見積り依頼中、地元説明会を開催予定。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			誘蛾灯がLEDに更新されるため、電気代が削減される見込だが、物価高騰の影響により、委託料が増加する懸念あり。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	県が策定した「第8期湖沼水質保全計画」に基づき、県及び流域市町が連携し、下水道をはじめとする排水処理施設の整備や流入河川等のしゅんせつ、水質保全のための規制等各種施策を推進している。本市独自の対策として、児島湖岸へ設置している誘蛾灯21基の光源をLEDへ更新した。				
成果	「第8期湖沼水質保全計画」では、湖沼の水質汚染を示す代表的な指標として化学的酸素要求量（COD）の改善を目標として掲げている。CODは長期的には減少傾向であったが、下水道の普及が一段落した近年では横ばい傾向となり、令和5年度のCODは令和3年度と比較して悪化する結果となった。誘蛾灯の光源更新については、誘虫能力の向上が図られたことにより、今後のユスリカ抑制が一層期待される。				
課題	農業用水の確保、塩害防止、低湿地の排水強化及び干拓堤防の安全の確保を目的に造られた児島湖は、閉鎖性水域であるため汚濁物質が蓄積し易く、一旦汚濁が進行すると改善が容易でないことから、更なる水質改善は難しいものの、ハード面ソフト面の両軸から様々な対策を継続して進めたい。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		環境測定事業						担当課		環境保全課	
目的	対象	市内の大気、水質、騒音、振動、悪臭						政策体系		6-19	
	意図	環境基本法等に基づき、市内における環境の保全上の支障を未然に防ぐ。									
手段	市内の大気、水質、騒音、振動、悪臭について、定期的に監視測定を実施する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	大気有害物質の常時監視		大気有害物質の常時監視								
	大気ダイオキシン類の調査		大気ダイオキシン類の調査								
	企業排水、河川、池沼の水質調査		企業排水、河川、池沼の水質調査								
	悪臭の調査		悪臭の調査								
	自動車騒音、振動の調査		自動車騒音、振動の調査								
	騒音等の届出や、公害相談対応		騒音等の届出や、公害相談対応								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		10,340	総事業費（千円）		13,049	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	電気料		590	電気料		900					
	修繕料		1,720	修繕料		4,600					
	電信料		375	電信料		390					
	手数料		2,338	手数料		1,900					
	委託料		4,105	委託料		5,088					
	その他		1,215	その他		171					
	特定	0	一般	10,340	特定	0	一般	13,049	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		大気における環境基準達成率割合〔％〕					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	85.7	85.7	90.5	95.2	100.0		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			令和4年度の夏頃にエアコンが故障し、令和5年度の当初には日比測定局の電線がショートしたため、それぞれ緊急修繕を実施。また、日比2丁目局、後閉局の塗装を行うが、残りの、日比局、向日比2丁目局は少なくとも15年以上は塗装をしていないため、雨漏りが懸念される。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			老朽化が進行する施設、設備の更新や修繕を適宜行い、大気汚染物質を安定的・連続的に計測する。来年度は、測定局の塗装、計量法に基づく騒音計の検定及び大気汚染常時監視システムの更新を予定する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	市内の大気、水質、騒音、振動、悪臭について定期的に監視測定を行うことで時系列データを把握し、市内の環境状況を分析した。また、県が市内で実施する環境調査に関しては、測定場所を提供又は選定し、関係者と連絡調整するなど協力体制を構築した。野焼きなどの相談に対しては、抑制対策などの指導を行った。					
成果	環境大気測定物質の一つである光化学オキシダントが、市内3局を含め全国的に環境基準未達成であった一方で、その他の物質は環境基準を達成できていた。河川や池沼の水質については、下水道の普及に伴いBOD及びCODが改善されており、近年は横ばい状況である。自動車騒音振動では、例年程度の騒音振動レベルであり、市内主要事業所の敷地境界で測定している悪臭調査では全て規制基準内であった。					
課題	光化学オキシダントは環境基準未達成であることから、注意報等を配信する県のメール配信サービスについて一層の周知に努める。野焼きについては引き続き消防と連携し、抑制対策などの指導を継続する。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		鳥獣被害対策事業						担当課		農林水産課	
目的	対象	農業者並びに地域住民						政策体系		6-19	
	意図	野生鳥獣による農作物への被害防止により生産意欲の向上を図る。また、イノシシの市街地への侵入防止を図る。									
手段	自治体などへのイノシシ侵入防止柵購入費の補助、及び農業者に対する電気柵やワイヤーメッシュ柵の購入費に対する補助						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	地区防護柵補修用資材支給業務		地区防護柵補修用資材支給業務								
	有害鳥獣防護柵補助		有害鳥獣防護柵補助								
	有害鳥獣被害防止対策事業補助		有害鳥獣被害防止対策事業補助								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		39,553	総事業費（千円）		55,888	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	工事材料費		1,500	工事材料費		1,196					
	有害鳥獣防護柵補助		7,134	有害鳥獣防護柵補助		6,830					
	有害鳥獣被害防止対策事業補助		5,000	有害鳥獣被害防止対策事業補助		10,743					
	有害鳥獣捕獲奨励金		11,763	有害鳥獣捕獲奨励金		11,470					
	有害鳥獣駆除委託料		8,059	有害鳥獣駆除委託料		23,562					
	その他		6,097	その他		2,087					
	特定	7,404	一般	32,149	特定	14,867	一般	41,021	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		地区によるイノシシ侵入防止柵設置延長（m）					評価指標(単位)		地区による侵入防止柵補修用資材払出し件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	23					中間値(事中評価)	(R3)	11				
実績値(事後評価)		4,600					実績値(事後評価)		40				
目標値	4,190	4,000	4,000	4,000	4,000		目標値	47	30	30	30	30	

評価指標(単位)		農業者向け電気柵等補助件数（件）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	1					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		44					実績値(事後評価)						
目標値	70	50	50	50	50		目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			年度上半期でのイノシシ捕獲頭数は昨年度と比較して約1.2倍と増加傾向で、燃料や材料費の高騰も相まって事業費の増加が見込まれる。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			農地への被害のほか、市街地出没や、農地以外の宅地や家庭菜園などへの被害についての相談が急増しており農林水産課のみでは対応しきれなくなっているため、関係部署との連携の強化が必要である。また、侵入防止対策事業への効果を維持するため、点検やメンテナンスが効率よく進められるよう、制度や事業の整備が必要である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	本市では捕獲と防護の両輪の政策により鳥獣害対策に取り組んで来ており、防護柵については農業地域のみならず市街地を含めた約8割弱の山際を囲んでいる状況である。また、破損した箇所の修繕用資材を現物支給するなど、防護柵の適切な管理を促し、継続した被害対策に努めている。					
成果	上記の補助制度の活用により自助共助の取り組みとして防護対策が着実に進んでおり、市街地への出没や農業被害の減少に一定の効果が認められる。					
課題	地域の防護柵については、実施主体である地域において、実際に被害に遭った住民とイノシシに関心のない住民との間で意識差が大きく合意形成の妨げとなっているケースも見受けられる。市として、防護柵の有効性についてより理解が深められるよう、意識啓発していく必要がある。また、県内他市と比較して高額な委託料を必要とする対策である。					

令和５年度 施策評価シート

主担当課	都市計画課
関係課	土木課

1 施策の位置付け

政策	6	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち
施策	20	安全で快適な生活空間の確保
目指すまちの姿	都市機能が充実した安全で良質な生活空間を確保します	
基本方針	市街地の拡散を抑制し、道路・公園などの都市基盤の質の維持を図るとともに、複数の拠点が公共交通を軸に連携するコンパクトシティの形成により、中心市街地と各生活拠点において都市空間の維持・向上を図ることで、快適で活力ある都市空間づくりを目指します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	市街地が整っていると感じている市民の割合	%	39.7	40.0 27.8	40.0	40.0	40.0
2	公園緑地が整っていると感じている市民の割合	%	53.2	53.5 46.5	54.0	54.5	55.0
3	地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合	%	61.0	62.5 60.6	63.0	63.5	64.0

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	計画的な土地利用の推進								
概要	無秩序な開発を抑制し、計画的に土地利用を進めるため、都市計画に基づく適正な開発許可に努めます。また、公共交通を軸に複数の拠点が連携するコンパクトでネットワーク化された都市づくりを推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	駐車場・駐輪場管理運営事業	都市計画課	6,169	14,315				縮小	拡大
2	都市計画事務諸経費（都市計画マスタープラン・立地適正化計画）	都市計画課	－	9,031			◎	－	－

今後の主な取組 2

名称		効果的な空き家対策の推進							
概要		空き家の所有者等に対して空き家等の適正管理を働きかけるとともに、流通・利活用の促進、除却に対する支援など、快適な住環境の維持・改善を図ります。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	空家等対策事業	都市計画課	5,304	11,220				拡充	拡大

今後の主な取組 3

名称	市営住宅と市有住宅の適切な維持・管理								
概要	人口減少や少子高齢化を踏まえ、適正戸数の確保を図ります。また、住宅の改修や建替による住環境の維持・改善に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	市営住宅管理事業	都市計画課	25,038	28,737				現状維持	拡大
2	市営住宅整備事業	都市計画課	7,658	11,033				現状維持	拡大
3	市有住宅管理事業	都市計画課	1,536	1,162				現状維持	現状維持
4	既設市営住宅改善事業（補助分）	都市計画課	3,828	0				拡充	拡大

今後の主な取組 4

名称	憩いの場の提供								
概要	都市公園、児童遊園地の適正な在り方を検討し、必要に応じて廃止や他用途での利用を促進します。一方で、深山公園をはじめとした利用頻度の高い公園についてはその魅力向上を図り、より快適で質の高い憩いの場を提供します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	児童遊園地管理事業	都市計画課	3,411	2,689				縮小	拡大
2	街路等維持管理事業	都市計画課	286	300			－	－	－
3	公園緑地維持管理事業	都市計画課	160,908	176,600				現状維持	拡大

今後の主な取組 5

名称	道路の安全性と利便性の維持・向上								
概要	拡幅等の整備が必要な道路について、計画的な整備を実施し、地区住民の安全性の確保と利便性の向上を図ります。また、安全・安心な生活を支える道路を快適に利用できるよう、機能維持を図るとともに、法定点検の調査結果を踏まえて、計画的にトンネル・橋梁(りょう)等の整備を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	道路メンテナンス事業	土木課	93,801	88,700				現状維持	拡大
2	道路維持管理事業	土木課	232,161	284,980				拡充	拡大
3	道路新設改良事業（市単独分）	土木課	31,150	74,000				現状維持	拡大
4	橋りょう維持管理事業	土木課	4,508	8,336				現状維持	拡大

今後の主な取組 6

名称	交通安全設備の整備・維持管理								
概要	危険性の高い交差点等に、カーブミラーや街路灯・防護柵等の交通安全設備を整備し、交通事故の未然防止を図るとともに、既存の交通安全設備の適切な維持管理を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	街路灯施設整備事業	土木課	41,282	35,047				現状維持	拡大
2	交通安全施設整備事業（市単独分）	土木課	8,194	8,000				拡充	拡大

今後の主な取組 7

名称	大規模災害に備えた強靱化								
概要	大地震、津波、集中豪雨、土砂崩落などによる大規模災害からの被害を最小限にしていいため、建築物の耐震化の促進や河川の適切な管理などの取組を進めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	建築物耐震診断等補助事業	都市計画課	1,437	5,247				拡充	現状維持
2	河川排水路維持管理事業	土木課	46,377	48,734				現状維持	拡大
3	河川排水路新設改良事業	土木課	80,267	65,000				現状維持	拡大

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	・道路、公園共に維持管理事業が主な事業となっている。 ・持続可能な都市空間のためには、コンパクトシティを前提とした再編、縮小を伴う新設改良事業を行う必要がある。 ・道路、公園等の都市施設に限らず、目指す方向の拠り所となる計画が重要。
②事業の重点化	都市計画マスタープランの改定、立地適正化計画の策定に重きを置く必要があり、優先事業として提案予定であるため「◎」とするが、優先順として「１」というものではない。他の事業含めて優先順の評価ができないため、「○」に該当する事業は無し。 今後の方向性で、成果、コスト共に縮小の場合は「△」、成果が休廃止、コストが皆減の場合は「×」と考える。該当する事業は無し。
③役割分担の妥当性	・即時的な効果を求めた局所的な計画ではなく、長期的な将来の効果を求めて広域的な視点での計画とすることが重要。 ・庁内他部署はもちろん、国、県、民間の視点を踏まえた計画とすることが必要。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	（都計）市民意識調査を指標としている。公園緑地は維持管理事業が主となっていて、現有量に対して十分な管理ができずに質の維持ができていないことが要因の一つ。「市街地が整っている」観点は多くの事業の成果が長期的に効いてくるもので、短期に大きく上下することは考えにくい。調査手法含めて要因分析が必要。 （土木）道路に関する目標が未達成となった主な要因は、施設の老朽化に伴い、補修が必要な箇所が増加傾向にあるためと分析している。
②施策の定性評価	（都計）再編・縮小を伴う事業を行わないままで、適正な維持管理が困難。その拠り所となる計画が重要と考える。 （土木）施設については、日常的に危険箇所の把握に努め、重要度、危険度が高い案件から優先的に対策して、安全を確保している。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		駐車場・駐輪場管理運営事業						担当課		都市計画課	
目的	対象	周辺住民、駅利用者、路線バス利用者									
	意図	多様な移動ニーズや住宅団地等の駐車ニーズに対応するため駐車場・駐輪場を確保する						政策体系		6-20	
手段	市営駐車場・駐輪場の維持管理を行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	駐車場・駐輪場の適切な管理		駐車場・駐輪場の適切な管理								
	市営玉駐車場の直営化										
	市営玉駐車場受付事務所撤去										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		6,169	総事業費（千円）		14,315	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	施設修繕料		2,450	施設修繕料		1,000					
	駐輪場管理委託料		877	駐輪場管理委託料		952					
	樹木伐採委託料		312	駐輪場整備工事請負費		10,500					
	電子計算機印刷製本費		550	その他		1,863					
	駐車場施設除却工事		1,232								
	その他		750								
	特定	6,169	一般	0	特定	18,174	一般	-3,859	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		駐車場利用率（％）					評価指標(単位)		駐輪場新規登録台数（再登録除く）（台）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	－					中間値(事中評価)	(R3)	165				
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	79.8	81.1					目標値	316	463				
		80.0	80.0	80.0	80.0			316	316	316	316	316	

評価指標(単位)		駐車場使用料収入額（千円）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	6,566					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	20,540	19,302					目標値						
		19,500	19,500	19,500	19,500								

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	② 縮小
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		玉駐車場は河川の上に設置しているが、コンクリートの劣化等が懸念され、今後、いつまで利用可能となるか不明。修繕等が必要になると莫大な費用となる可能性もあるため、廃止も念頭に検討する必要がある。利用されている方も多いことから、廃止する場合は計画的に進める必要がある。廃止すると料金収入が大きく減少する。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		駐輪場のLED化、ベルトコンベアの撤去・階段の改修が必要。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	・安全で安心な駐車場・駐輪場の利用を提供するため、適切な維持管理を実施した。 ・看板等を設置することで、違法駐車対策等に取り組んだ。					
成果	・看板設置後は違法駐車通報が減少した。					
課題	・市営駐車場の必要性の検討が必要。 ・玉駐車場のコンクリート構造物が劣化しており、駐車場としての利用廃止も含めて検討が必要。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		空家等対策事業						担当課		都市計画課	
目的	対象	空家等の所有者等									
	意図	空き家の利活用や除却を促進し、良質な生活環境を保全する。						政策体系		6-20	
手段	玉野市空家等対策計画（空家等の発生抑制、流通利活用の促進、適正管理の推進、特定空家等の解消）に基づく取組を推進する						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	家屋所有等に対する周知		家屋所有等に対する周知								
	相談会などの実施		相談会などの実施								
	空家バンク制度による利活用促進		空家バンク制度による利活用促進								
	所有者等への助言・指導		所有者等への助言・指導・勧告								
	解体・除却・家財処分の支援		解体・除却・家財処分の支援								
	管理不全空家対応マニュアル策定										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,304	総事業費（千円）		11,220	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	空家等相談会業務委託料		220	空家等相談会業務委託料		220					
	空き家改修事業補助		1,500	空き家改修事業補助		5,000					
	空き家等除却事業補助		3,384	空き家等除却事業補助		5,000					
	家財等処分支援補助		200	家財等処分支援補助		1,000					
	特定	2,253	一般	3,051	特定	4,583	一般	6,637	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		空家バンク成約件数（件）					評価指標(単位)		相談会等の実施回数（回）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2.0					中間値(事中評価)	(R3)	0.0				
実績値(事後評価)		6.0					実績値(事後評価)		2.0				
目標値	15.0	16.0	16.0	16.0	11.0		目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	

評価指標(単位)		建設リサイクル法による解体届出件数【届出者：個人】（件）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	22.0					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		66.0					実績値(事後評価)						
目標値	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0		目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・ 空き家等除却事業補助は国庫補助事業として実施しているが、令和４年度に国の補助要綱が変更され、合わせて空き家の活用（10年間以上、地域活性化に寄与しなければならない）に対する補助メニューを実施しなければ補助金を返還する必要があることになった。空き家の活用についての補助メニューは遅くとも令和７年度までに実施しなければ国庫補助金の返還が生じる。県内においても国庫補助を活用している市町村は令和７年度までに各市で実施予定。岡山市だけは、すでに実施中。 ・ 空き家法が改正され、令和5年6月14日に公布され、６月以内に施行される。 ・ 現時点で、新規事業として開始した空き家家財等処分支援事業の活用がない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			空き家の活用（10年間以上、地域活性化に寄与するもの）に対する補助メニューを創設する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	・ 空き家所有者等に対して、助言・情報提供を行った。 ・ 空き家バンクの運用、各種助成制度、空き家などに関する無料相談会を実施した。					
成果	・ 空き家バンクは、空き家登録14件、バンク内成約6件、利用者登録30件の利用があった。 ・ 改修事業補助3件、除却補助7件、家財処分支援補助2件の利用があった。					
課題	・ 国庫補助金の活用や空き家の利活用を促進するため、新たな補助制度の創設を検討する必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市営住宅管理事業						担当課		都市計画課	
目的	対象	市営住宅の入居者及び入居希望者						政策体系		6-20	
	意図	市営住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保する。									
手段	市営住宅の定期的な点検や計画的な修繕・維持補修等を行うとともに、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な使用料で賃貸を行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	施設修繕・維持修繕委託		施設修繕・維持修繕委託								
	樹木伐採委託		樹木伐採委託								
	飲料水高架タンク清掃委託		飲料水高架タンク清掃委託								
	エレベータ保守委託		エレベータ保守委託								
	その他設備の保守委託		その他設備の保守委託								
	定期点検業務委託		定期点検業務委託								
事業費 ・財源	総事業費（千円）	25,308	総事業費（千円）	28,737	総事業費（千円）		総事業費（千円）				
	施設修繕料	10,135	施設修繕料	11,000							
	市営住宅維持修繕委託料	1,645	市営住宅維持修繕委託料	2,233							
	樹木伐採委託料	1,121	樹木伐採委託料	1,500							
	高架タンク清掃委託料	1,038	その他	14,004							
	エレベータ保守委託料	1,888									
	その他	9,482									
	特定	0 一般	25,308	特定	0 一般	28,737	特定		一般	特定	

○評価指標

評価指標(単位)	入居率（％）〔新規募集停止を除く〕					評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	83				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		82				実績値(事後評価)					
目標値	85	86	87	88	89	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		なし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		令和５年度に実施している玉野市営住宅等長寿命化計画の改定により、保有すべきストック量を明らかにし、保全、除却、改築等を計画的に進める。その際、PFI等民間資金を活用した手法の検討及び市場調査や、補助制度の研究を行う。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市営住宅の維持管理等を行った。				
成果	市営住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保することに寄与した。				
課題	老朽化が進んでいる住宅が多く、適宜募集停止、廃止、大規模改修や建替を行う必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市営住宅整備事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	市営住宅の居住者								政策体系		6-20	
	意図	市営住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保する。											
手段	既設市営住宅の改修工事を行う。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8						
	不具合箇所の改修工事		不具合箇所の改修工事										
	募集停止住宅の除却												
事業費 ・財源	総事業費（千円）		7,658	総事業費（千円）		11,033	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	手数料		0	工事請負費		11,033							
	工事請負費		7,658										
	施設除却工事請負費		0										
	特定		7,600	一般	58	特定	11,000	一般	33	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		整備工事戸数(戸)				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	0				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		49				実績値(事後評価)					
目標値	29	49	27	49	30	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		老朽化が著しく募集停止している住宅については、除却のため、住人の退去を求めているが応じない場合がある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		老朽化した住宅について、災害等による建物の損壊、飛散による二次被害を未然に防ぐため、また、除却後の土地の有効活用を図るため、退去次第除却を進める。					

○事後評価

区分	年間(4月～3月)				
取組内容	志池住宅の屋上防水工事を行った。				
成果	市営住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保することに寄与した。				
課題	老朽化が進んでいる住宅が多く、適宜募集停止、廃止、大規模改修や建替を行う必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		市有住宅管理事業					担当課		都市計画課	
目的	対象	市有住宅の入居者及び入居希望者								
	意図	市有住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保する					政策体系		6-20	
手段	定期的な点検や計画的な維持・修繕を行う。					新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	施設修繕		施設修繕							
	賠償責任保険		賠償責任保険							
	飲料水高架タンク清掃委託		飲料水高架タンク清掃委託							
	樹木伐採委託		樹木伐採委託							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	1,536	総事業費（千円）	1,162	総事業費（千円）		総事業費（千円）			
	施設修繕料	468	施設修繕料	323						
	賠償責任保険料	24	樹木伐採委託料	200						
	高架タンク清掃委託	180	その他	639						
	樹木伐採委託料	113								
	その他	753								
	特定	0	一般	1,536	特定	0	一般	1,162	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		入居率（％）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	83					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		83					実績値(事後評価)						
目標値	88	88	88	88	88		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	1	低い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		なし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		令和5年度に実施している玉野市営住宅等長寿命化計画の改定を踏まえ、保有するストックの保全、除却、改築等を計画的に進める必要がある。その際、PFI等民間資金を活用した手法の検討及び市場調査や、補助制度の研究を行う。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	市有住宅の維持管理を行った。					
成果	市有住宅を良好な状態に保ち、居住者にとって良質な住環境を確保することに寄与した。					
課題	昭和56、57年度の建設で築40年を経過しており、老朽化、設備の不具合が見られる。当面維持管理を継続するが、廃止を含めた検討を行う必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			既設市営住宅改善事業（補助分）						担当課		都市計画課	
目的	対象		市営住宅・市有住宅						政策体系		6-20	
	意図		改善事業の実施による長寿命化及びライフサイクルコスト（LCC）を縮減する									
手段	既設市営住宅の長寿命化に資する予防保全的な維持管理や改善を推進する「玉野市営住宅等長寿命化計画」を策定し、これに基づき改善工事を行う。						新規／継続		新規			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	玉野市営住宅長寿命化計画の策定			玉野市営長寿命化計画に基づく実施計画の策定								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,828	総事業費（千円）		0	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	計画改定業務委託料		3,828	なし		0						
	特定	1,914	一般	1,914	特定	0	一般	0	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		計画の策定（％）					評価指標(単位)		整備工事戸数（戸）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	30.0					中間値(事中評価)	(R3)	0				
実績値(事後評価)	—	100.0					実績値(事後評価)	0	0				
目標値		100.0					目標値	19	0	未定	未定	未定	

評価指標(単位)		計画の策定（％）					評価指標(単位)		整備工事戸数（戸）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		志池 5 号棟・6 号棟のエレベーターが既存不適格（戸開走行保護装置未設置。2006年の死亡事故により改正）であり、交付金を活用し、施設を適切な状態とする。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	長寿命化計画を策定した。	
成果	既存市営住宅の改築、維持管理、廃止等の方向性を定めた。	
課題	地域の特性を踏まえた個別の住宅の改築等について、手法や時期など事業化に向けて具体的な計画を策定する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		児童遊園地管理事業						担当課		都市計画課	
目的	対象	児童遊園地の利用者									
	意図	健全な遊びの場を提供することにより、児童の健やかな成長を図る。						政策体系		6-20	
手段	児童遊園地の修繕等、維持管理を行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	施設修繕		施設修繕								
	遊具点検業務委託		維持管理業務委託								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		3,411	総事業費（千円）		2,689	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	施設修繕		1,899	施設修繕		1,000					
	遊具点検業務委託料		1,303	遊園地維持管理委託料		1,400					
	その他		210	その他		289					
	特定		0	一般	3,411	特定	0	一般	2,689	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		公園緑地が整っていると感じている市民の割合（％）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	－				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値	53.2	46.5	54.2	54.7	55.0	目標値					
		53.7									

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	② 縮小
有効性	2	やや低い				コスト	④ 拡大
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		草刈などの維持管理を地元が行っているが、利用者が少なく、高齢化などの理由により草刈できない児童遊園地については、廃止する傾向にある。遊具施設は老朽化しており、修繕や撤去などの対策が必要になっている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		老朽化した遊具施設の修繕・撤去費用。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）									
取組内容	遊具点検を実施し、対策が必要な箇所について対応を行い、安全な遊具の提供に努めた。地元要望により樹木剪定を実施した。									
成果	遊具点検を確実に実施する事により、安全な遊具の提供を行うことにつなげた。地元住民では対応できない樹木の剪定を業者委託で実施する事により、環境の向上を図った。									
課題	老朽化している遊具が多く、修繕や撤去などの対策が必要になっている。維持管理では高齢化により地元による草刈りが困難になってきたとの相談が増えてきており、児童遊園地の用途の廃止を検討するケースが増えてきている。									

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公園緑地維持管理事業						担当課		都市計画課				
目的	対象	公園緑地等の利用者								政策体系		6・20		
	意図	公園施設等の維持管理を行い、市民の癒やしの場を確保する。												
手段	公園施設等の維持修繕を行う。								新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8						
	公園施設管理業務委託		公園施設管理業務委託											
	公園施設維持管理修繕工事		公園施設維持管理修繕工事											
	公園施設修繕		公園施設修繕											
	松くい虫防除業務委託		松くい虫防除業務委託											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		160,908		総事業費（千円）		176,600		総事業費（千円）					
	管理業務委託料		116,268		施設修繕料		4,700							
	維持修繕工事請負費		14,927		樹木伐採委託料		12,000							
	施設修繕料		11,229		管理業務委託料		125,584							
	松食い虫防除委託料		3,071		維持修繕工事請負費		26,430							
	その他		15,413		その他		7,886							
	特定	19,034	一般	141,875	特定	11,388	一般	165,212	特定	0	一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		公園緑地が整っていると感じている市民の割合（％）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	53.2	46.5					目標値						
		53.7	54.2	54.7	55.0								

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		管理している公園緑地の数が多く、公園施設が老朽化しているため修繕が必要な箇所が多数あるが、限られた予算で対応しているため、小規模な修繕で対応している。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		深山公園のパターゴルフ場の張替工事や玉原親水公園の総合遊具の更新等の公園施設の老朽化対策工事が必要。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）									
取組内容	遊具点検を実施し、対策が必要な箇所について対応を行い、安全な遊具の提供に努めた。緑化協会と連携して良好な公園環境が提供できるよう努めた。									
成果	遊具点検を実施し、必要な修繕などを実施する事により、安全な遊具の提供を行うことにつなげた。緑化協会による公園の草刈りや樹木剪定等により、快適な公園環境の提供に努めた。									
課題	老朽化した遊具や公園施設が多く、必要な修繕を効果的に実施することが求められる。電気代や人件費の上昇に伴い、緑化協会の委託料が上昇しており、維持管理費の増大傾向が課題である。									

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路メンテナンス事業						担当課		土木課			
目的	対象	市民								政策体系		6-20	
	意図	道路の安全性・利便性の維持											
手段	国の道路メンテナンス事業補助制度を活用し、橋りょう、トンネル等道路施設の定期点検及び点検結果を踏まえ策定される長寿命化修繕計画に基づき計画的に修繕工事を行う								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	橋りょう点検 トンネル点検 橋りょう長寿命化工事 トンネル長寿命化工事			橋りょう点検 橋りょう・道路付属物長寿命化計画策定 橋りょう長寿命化工事 トンネル長寿命化工事									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		93,801	総事業費（千円）		88,700	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	調査委託料		25,524	調査委託料		23,700							
	長寿命化対策工事請負費		68,277	長寿命化対策工事請負費		65,000							
	特定		67,631	一般	26,170	特定	75,000	一般	13,700	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値	61.0	60.6				目標値					
		62.5	63.0	63.5	64.0						

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		新たに発生した問題は無いが、道路施設の老朽化に伴い、補修が必要な箇所は増加傾向にある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		定期点検の結果により、適宜道路施設の老朽化対策に必要な予算を確保していく必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	長寿命化計画に基づき、橋梁及びトンネルの点検・補修を行った。				
成果	構造物の点検及び点検結果を踏えた適切な修繕を行い、構造物の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減につながった。				
課題	特になし。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		道路維持管理事業						担当課		土木課			
目的	対象	市民								政策体系		6-20	
	意図	道路の安全性・利便性の維持											
手段	市内一円の道路・側溝の維持修繕を行う								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	道路・側溝の修繕			道路・側溝の修繕									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		232,161	総事業費（千円）		284,980	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	消耗品費		496	施設修繕料		15,300							
	施設修繕料		13,598	実施設計委託料		18,000							
	道路施設維持管理委託料		20,624	道路施設維持管理委託料		21,000							
	道路維持修繕工事請負費		196,728	道路維持修繕工事請負費		73,000							
	その他		718	道路施設整備工事請負費		155,000							
				その他		2,680							
	特定	128,900	一般	103,261	特定	177,700	一般	107,280	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値	61.0	60.6	63.0	63.5	64.0	目標値					
		62.5									

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		通年の異常気象に伴い、当初予定外の小規模修繕及び、既存施設の老朽化による改修案件が増加傾向にある。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		今後の進行状況を確認・調整しながら、必要に応じて予算の拡充を要求する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	地元要望箇所を中心とした整備のほか、緊急対応が必要な側溝や舗装等の補修工事を実施した。					
成果	計画どおりに整備を行い、道路の安全性・利便性を維持することができた。					
課題	要望箇所の増加と物価高騰により、予算の拡大が必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			道路新設改良事業（市単独分）							担当課		土木課				
目的	対象		市民									政策体系		6-20		
	意図		道路の安全性・利便性の向上													
手段		市民生活に密着した市道の拡幅や舗装路面の整備等を行う									新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5				R6				R7				R8			
	市道の整備				市道の整備											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		31,150		総事業費（千円）		74,000		総事業費（千円）				総事業費（千円）			
	消耗品費		449		道路新設改良工事請負費		73,000									
	器具修繕料		0		補償金		1,000									
	道路新設改良工事請負費		27,830													
	土地購入費		947													
	機械器具費②		1,166													
	補償金		759													
	特定	28,700	一般	2,450	特定	72,900	一般	1,100	特定		一般		特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		60.6					実績値(事後評価)						
目標値	61.0	62.5	63.0	63.5	64.0		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）			道路改良による通行機能の向上は、既存施設の更新及び安全性の向上、渋滞緩和に効果的である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	狭あい道路の拡幅整備を実施した。				
成果	継続事業が当年度で完了し、道路の安全性・利便性が向上した。				
課題	特になし。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名				橋りょう維持管理事業						担当課		土木課				
目的	対象		市民								政策体系		6-20			
	意図		道路の安全性・利便性の維持													
手段		橋りょうの定期的な保守点検、維持修繕工事を行う								新規／継続		継続				
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8						
	橋りょうの修繕			橋りょうの修繕												
事業費 ・財源	総事業費（千円）		4,508		総事業費（千円）		8,336		総事業費（千円）				総事業費（千円）			
	施設修繕料		714		施設修繕料		1,000									
	調査委託料		715		橋守委託料		1,205									
	橋守委託料		1,144		管理システム使用料		131									
	管理システム使用料		131		維持修繕工事請負費		6,000									
	維持修繕工事請負費		1,804													
	特定	588	一般	3,920	特定	780	一般	7,556	特定		一般		特定			一般

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	-					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	61.0	60.6	63.0	63.5	64.0		目標値						
		62.5											

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			新たに発生した問題は無いが、橋梁の老朽化に伴い、補修が必要な箇所は増加傾向にある。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			定期点検の結果を精査し、緊急性等を考慮しながら、適宜橋梁の老朽化対策に必要な予算を確保していくことが必要である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	定期点検に基づき、老朽化した橋梁の補修を実施した。					
成果	老朽化した橋梁の補修及び桜橋の保守点検を適切に実施することができた。					
課題	特になし。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		街路灯施設整備事業					担当課		土木課			
目的	対象	市民							政策体系		6-20	
	意図	交通事故の未然防止										
手段	市内一円の街路灯の維持修繕及び水銀灯・ナトリウム灯のLED化を行う							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	街路灯の維持修繕 街路灯LED化			街路灯の維持修繕 街路灯LED化								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		41,282	総事業費（千円）		35,047	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	消耗品費		37	消耗品費		147						
	施設修繕料		40,469	施設修繕料		34,000						
	産業廃棄物処分委託料		40	産業廃棄物処分委託料		50						
	街路灯整備工事請負費		737	街路灯整備工事請負費		800						
	工事材料費		0	工事材料費		50						
	特定	36,500	一般	4,782	特定	30,800	一般	4,247	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)				評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—				中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		60.6				実績値(事後評価)						
目標値	61.0	62.5	63.0	63.5	64.0	目標値						

評価指標(単位)						評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)						
目標値						目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）		初年度に行ったLED化事業が約10年前であり、灯具の耐用年数が切れるため取替を行う必要がある。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市内一円の水銀灯及びナトリウム灯のLED化を行った。				
成果	LED化を行ったことにより、灯具の寿命が長く低発熱であり、消費電力も従前より少なくコスト削減につながった。				
課題	物価高騰により、予算の拡大が必要である。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		交通安全施設整備事業（市単独分）					担当課		土木課		
目的	対象	市民					政策体系		6-20		
	意図	交通事故の未然防止									
手段	自転車歩行者専用道路の整備や、カーブミラー、ガードレール、区画線の整備を行う					新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	カーブミラーの設置		カーブミラーの設置								
	防護柵の設置		防護柵の設置								
	区画線の設置		区画線の設置								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		8,194	総事業費（千円）		8,000	総事業費（千円）				
	消耗品費		208	施設整備工事請負費		8,000					
	施設整備工事請負費		7,986								
	特定		0	一般	8,194	特定	0	一般	8,000	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		地区内の道路が快適に利用できると感じている市民の割合(%)				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		60.6				実績値(事後評価)					
目標値	61.0	62.5	63.0	63.5	64.0	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）		特に重要度、危険度が高い案件を優先的に実施しており、懸案事項の案件も多いため増額要求する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	地区要望箇所や通学路等の安全対策、また既設施設の修繕を行った。				
成果	各地区の要望や既設施設の修繕を行い、安全対策を事前に行うことができた。 また、カーブミラー台帳の作成に当たって、修繕が必要なカーブミラーを洗い出すことができ、事前に修繕を行うことができた。				
課題	物価高騰により、予算の拡大が必要である。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		建築物耐震診断等補助事業						担当課		都市計画課			
目的	対象	市内のS56年以前に建設した住宅等の所有者								政策体系		6-20	
	意図	地震に対する建築物の安全性を向上させる											
手段	耐震診断及び耐震改修補助事業の実施や広報紙への地震対策を啓発するリーフレットを印刷折込。								新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8			
	木造住宅の耐震診断補助			木造住宅の耐震診断補助									
	木造住宅の補強計画補助			木造住宅の補強計画補助									
	戸建て住宅の耐震診断補助			戸建て住宅の耐震診断補助									
	木造住宅の耐震改修補助			木造住宅の耐震改修補助									
	広報紙へのリーフレット印刷折込			広報紙へのリーフレット印刷折込									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,437	総事業費（千円）		5,247	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	宣伝広報委託料		297	宣伝広報委託料		357							
	建築物耐震診断等補助		1,140	建築物耐震診断等補助		1,890							
	木造住宅耐震改修補助		0	木造住宅耐震改修補助		3,000							
	特定	1,003	一般	434	特定	3,843	一般	1,404	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位) 木造住宅の耐震診断・補強計画(件数)						評価指標(単位) 木造住宅の耐震改修工事(件数)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R1)	20				中間値(事中評価)	(R1)	0			
実績値(事後評価)		19				実績値(事後評価)		0			
目標値	7	30	30	30	30	目標値	1	4	4	4	4

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			耐震診断補助・補強計画補助の申し込みの件数は順調に推移しているものの、耐震改修補助の申し込み・相談は現時点で具体的な案件がない。改修工事の実施に至らない理由のひとつとして、高額な工事費が高いハードルになっていると思われる。現行の国の補助上限額は、耐震改修工事にかかる費用に対し大きく不足する。現在の市要綱は、補助率・補助上限額共に国の上限値を採用していない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			補助率・補助上限額を引き上げることで、工事費のハードルが低くなる可能性がある。市要綱を改訂し、補助率および改修補助上限額を国・県の補助上限値まで引き上げることも手法のひとつと考える。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	耐震診断及び耐震改修補助事業を実施し、地震対策を啓発するリーフレットを印刷し広報紙へ折込。				
成果	耐震事業については、例年と同様に取り組んでいる中で、これまでに補強計画補助を実施した案件のうち、4件については次年度以降の全体改修の実施を検討する意向を確認した。				
課題	今年度は耐震改修補助の申し込みはなかった。利用しやすい補助制度についての検討が必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			河川排水路維持管理事業						担当課		土木課					
目的	対象		市民													
	意図		災害による被害の未然防止									政策体系		6-20		
手段			河川排水路の機能維持のための維持修繕工事等及び市内一円の樋門ポンプの管理業務を行う									新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8						
	河川排水路の修繕 樋門ポンプの管理業務			河川排水路の修繕 樋門ポンプの管理業務												
事業費 ・財源	総事業費（千円）		46,377		総事業費（千円）		48,734		総事業費（千円）				総事業費（千円）			
	電気料		9,332		電気料		12,918									
	施設修繕料		1,821		施設修繕料		3,000									
	施設維持管理委託料		9,108		施設維持管理委託料		8,000									
	排水機場保守点検委託料		1,969		排水機場保守点検委託料		3,000									
	維持修繕工事請負費		21,417		維持修繕工事請負費		19,000									
	その他		2,732		その他		2,816									
	特定	16,697	一般	29,681	特定	8,904	一般	39,830	特定		一般		特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		維持修繕工事箇所数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	－					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		7					実績値(事後評価)						
目標値	6	8	5	5	5		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）			今後の進行状況を確認・調整しながら、必要に応じて予算を要求する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	ポンプ施設修繕を中心に、河川・水路の維持修繕を行った。				
成果	ポンプ運用に関わる修繕を行ったことにより、災害発生時の対応が円滑に行えるようになった。また、通水が悪くなっている水路の修繕を行ったことにより、防災・減災につなげることができた。				
課題	今後、想定外の豪雨等の対策として、主要水路の整備や、ポンプ施設の改修を行うことが課題となる。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		河川排水路新設改良事業						担当課		土木課											
目的	対象	市民									政策体系		6-20								
	意図	災害による被害の未然防止																			
手段	河川排水路、樋門ポンプの機能保持及び改良工事を行う									新規／継続		継続									
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8											
	河川改良事業 施設改修事業			河川改良事業 施設改修事業																	
事業費 ・財源	総事業費（千円）		80,267		総事業費（千円）		65,000		総事業費（千円）				総事業費（千円）								
	工事請負費				工事請負費																
	河川排水路新設改良		62,645		河川排水路新設改良		25,000														
	河川施設改修		17,622		河川施設改修		40,000														
	特定		80,200		一般		67		特定		66,700		一般		-1,700		特定				一般

○評価指標

評価指標(単位)		河川排水路新設改良工事箇所数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)	－				中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)		6				実績値(事後評価)							
目標値	2	5	3	2	2	目標値							

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)							
目標値						目標値							

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）			土砂の流出・増水、河川の維持管理の面でも、河川改修は有効と考えられ、予算の確保が必要である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）		
取組内容	防災・減災のため主要河川・ポンプ場の改修を行った。		
成果	河川の底張りを施工したことで、草の繁茂や、土砂の堆積を未然に防ぐことができた。また、ポンプ場所の見直しを行い、仮設ポンプが頻繁に設置されている箇所へ移設したことにより、今後の経費削減が図られた。		
課題	ポンプ場数の増加による維持費の増加に伴い、施設の集約化・廃止・移設が今後の課題となる。		

令和5年度 施策評価シート

主担当課	公共施設交通政策課
------	-----------

1 施策の位置付け

政策	6	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち
施策	21	交通基盤の充実
目指すまちの姿	地域にあわせた利便性の高い公共交通網のあるまちを実現します	
基本方針	市民や市外からの来訪者が安全・安心に市内を移動できるよう、人口減少等の課題がある中であっても、ＪＲをはじめとする交通事業者等と連携し、公共交通による移動手段の維持・確保に努めるとともに、分かりやすい情報提供等を通じ、誰でも使えて利用しながら支える持続可能な交通基盤のあるまちを目指します。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	玉野市コミュニティ交通の利用者数	人	95,117	95,117 112,352	95,117	95,117	95,117
2	自家用車を利用しない市民のうち、公共施設や病院への移動に不便を感じている人の割合	%	7.9	7.9 9.7	7.9	7.9	7.9

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	日常生活の移動で不便を感じる人の低減								
概要	民間事業者による維持が難しいバス路線について、コミュニティバス（シーバス）等による移動手段の維持・確保に努め、ダイヤ・ルート等の見直しを行いながら、日常生活の移動で不便を感じる人の割合を低減します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	公共交通運営事業	公共施設交通政策課	85,676	91,186			○	現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	市が関与する公共交通サービスの収支改善								
概要	利用促進により新たな利用者を開拓しつつ、過度に安価な運賃に設定されている場合は料金を見直し、収支率を改善することを目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	公共交通運営事業【再掲】	公共施設交通政策課	85,676	91,186			○	現状維持	現状維持

今後の主な取組 3

名称	誰でも使える・使いたくなる情報提供等の実施								
概要	公共交通サービスの利用促進に向けて、免許返納後の高齢者や、これまであまり公共交通を利用してこなかった人など、新たな利用者にも分かりやすい情報提供等を実施します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	公共交通運営事業【再掲】	公共施設交通政策課	85,676	91,186			○	現状維持	現状維持

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	地域にあわせた利便性の高い公共交通網のあるまちを目指すために、交通事業者等と連携を図りながら取り組む本事業は必要不可欠であり、適切な手段である。
②事業の重点化	燃料高騰等で公共交通の維持費用が増加する中、収支改善のためシーバス運賃の見直しに取り組んでいる。運賃見直し後は、運賃収入の増額分を公共交通の維持費用等に充てながら一層の利用促進を図るなど、引き続き持続可能な交通基盤のあるまちを目指す。
③役割分担の妥当性	国、県、交通事業者、市民の代表等で構成する地域公共交通会議を基に、適切な役割分担により事業が実施できている中で、シーバスの運賃見直しに取り組み、一層の役割分担の「妥当性」や、事業の「効率性」等の向上に努めている。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	ルート・ダイヤの見直し等により、令和5年度の利用者数は11万人を超えたが、利便性の向上に向けて、免許返納者等、これまで公共交通を利用していなかった人等の新たな移動需要を分析する必要がある。
②施策の定性評価	広報誌に「シーバス・シータクで行ってみた」の特集記事を掲載するたびに、その運行に関する問い合わせがある他、広報誌の読者アンケートでも満足度の高い記事として回答される等、利用促進に繋がっている。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		公共交通運営事業					担当課		公共施設交通政策課			
目的	対象	市民							政策体系		6-21	
	意図	公共交通機関を利用して（便利に）移動できる										
手段	①交通網の維持 ②コミュニティ交通利用者数の維持・改善 ③収支率の維持・改善							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8				
	コミュニティバスの運営補助		コミュニティバスの運営補助									
	乗合タクシーの運営補助		乗合タクシーの運営補助									
	広報たまの記事掲載		広報たまの記事掲載									
	運賃の見直し		出前講座の実施									
	出前講座の実施		免許返納者へのアンケート調査									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		85,676	総事業費（千円）		91,186	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	コミュニティバス補助金		38,824	コミュニティバス補助金		37,169						
	乗合タクシー補助金		37,515	乗合タクシー補助金		41,028						
	石島航路運航補助		4,471	石島航路運航補助		5,902						
	その他		4,868	その他		7,087						
	特定		0	一般	85,676	特定	0	一般	91,186	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位) 玉野市コミュニティ交通の利用者数（人）						評価指標(単位) 自家用車等がなく、公共施設や病院への移動に不便を感じている人の割合（％）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	40,057				中間値(事中評価)	(R3)	—			
実績値(事後評価)		112,352				実績値(事後評価)		9.7			
目標値	95,117	95,117	95,117	95,117	95,117	目標値	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9

評価指標(単位) 玉野市コミュニティ交通の収支率（％）						評価指標(単位) 広報たまの記事掲載回数（回）					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R2)	14.1				中間値(事中評価)	(R4)	1			
実績値(事後評価)		14.5				実績値(事後評価)		4			
目標値	17.7	17.7	17.7	17.7	17.7	目標値	2	3	4	5	6

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況			—				
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			—				
新年度の要求事項（改革・改善案）			—				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	・持続可能なシーバス事業を運営するため、11月に運賃の見直しを行った（100円→200円）。 ・効率的なダイヤ・ルート等の見直しとして、玉原・荘内線の延伸等を行った。 ・広報誌に「シーバス・シータクで行ってみた」等の特集記事を掲載し、コミュニティ交通の周知や利用促進を図った。				
成果	・玉原・荘内線の延伸等、ルート・ダイヤの見直しにより、利便性の向上が図られ、令和5年度の利用者数は11万人を超える結果となった。一方、収支率については、運賃見直しを行ったことにより、11月以降、収支の改善が図れたものの、年間では、運転手不足による人件費や燃料価格の高騰等により、目標達成には至らなかった。 ・広報誌の特集記事で、コミュニティ交通の乗り方の詳細や、市内名所等への具体的な行き方等を紹介し、わかりやすい情報提供を図った。				
課題	・人口が減少する中で、公共交通を維持するためには、効果的なルート・ダイヤでの運行やこれまで公共交通をあまり使用していない人を取り込むことで、利用者数を確保する必要がある。				

令和５年度 施策評価シート

主担当課	水道課
関係課	下水道課

1 施策の位置付け

政策	6	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち
施策	22	上・下水道施設の機能維持と効率的な運営
目指すまちの姿	安全・安心な水の供給と、健全で持続可能な下水道を実現します	
基本方針	老朽管や基幹施設の計画的な更新と耐震化を進め、市民の重要なライフラインである安全・安心な水を安定して供給できる体制を構築します。また、周辺環境の衛生面向上のため、下水道整備を推進するほか、施設の改築更新を実施することで、安定した生活排水の処理を継続し、より一層の美しい環境と水質の保全を図ります。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	有収率	%	91.1	91.5 88.2	91.5	92.0	92.0
2	公共下水道の普及率	%	97.1	98.0 98.1	98.5	99.0	99.0
3	水洗化率	%	93.60	93.65 93.49	93.70	93.75	93.80

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	健全かつ持続可能な水道事業の経営								
概要	今後の給水人口減少などを念頭に、水道事業審議会の開催や新たな水道ビジョンの作成を通して、経営手法と経営戦略の見直しを行い、健全かつ持続可能な水道事業経営を目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	水道ビジョン・経営戦略見直業務	水道課	0	0			－	－	－
2	水道事業審議会	水道課	46	156			－	－	－

今後の主な取組 2

名称	災害に強い水道施設づくり								
概要	計画的な老朽管の更新や施設の耐震化の実施等、災害リスクに備えるためのライフラインの機能強化を進めることにより、災害に強い水道施設づくりを目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	量水器整備事業	水道課	25,138	46,469			－	－	－
2	配水給水施設維持管理事業	水道課	130,463	190,585			－	－	－
3	老朽管布設替事業	水道課	135,376	494,910			－	－	－
4	施設更新事業	水道課	6,633	32,500			－	－	－
5	ライフライン機能強化事業	水道課	2,310	6,000			－	－	－

今後の主な取組 3

名称	健全で持続可能な下水道の実現								
概要	下水道施設の未普及対策と老朽化対策を進めていくため、計画的かつ効率的な下水道施設の整備、維持管理（管路清掃等の日常業務）、改築事業等により、下水道施設の長寿化対策を進めます。また、使用料の収納率の向上等、健全な下水道事業経営を実現していきます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	公共下水道整備事業	下水道課	1,347,115	2,562,606			－	－	－
2	流域関連公共下水道整備事業	下水道課	4,840	27,100			－	－	－

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	安全・安心な水の供給と、健全で持続可能な下水道の実現のために、計画的に事業を進めているところであり、事務事業の構成と予算の配分は今後も現状維持とするのが適正と考えられる。
②事業の重点化	－
③役割分担の妥当性	直営と民間委託の役割分担のバランスは妥当であると考えられるが、広域化での薬品発注等、今後の更なる業務の効率化を検討しているところである。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	R5の有収率は、大規模な漏水があったこともあり、88.2%で目標値は未達成となったが、今後は改善の見込みである。また、R4類似団体平均値の87.3%より高い数値を維持しているものの管路の老朽化が進んでいることが停滞している要因のひとつと考えられる。 公共下水道の普及率は、番田、北方、下山坂地区の污水管整備を進めた結果、98.1%に上昇し目標を達成できた。また、水洗化率は93.49%で目標値を下回ったが、R4類似団体平均値の92.1%を上回っている。高齢者のみの世帯や合併処理浄化槽を設置済みの世帯が多いことが水洗化が進まない要因と考えている。
②施策の定性評価	水の安定供給の確保や健全で持続可能な下水道の実現は、市民にとって安全・安心につながることから、施設の老朽化対策を行うとともに、防災を目的とした機能強化を推進した。

令和５年度 施策評価シート

主担当課	環境保全課
関係課	市民課

1 施策の位置付け

政策	6	美しい自然と快適な都市機能を未来につなぐまち
施策	23	ごみ処理施設と斎場・霊園の適正な運営
目指すまちの姿	快適な市民生活を支えるごみ処理施設と斎場・霊園を適切に運営していきます	
基本方針	市民が生涯にわたって安心して暮らせる環境を確保するために、ごみ処理については、減量化や資源化を推進するとともに、ごみ処理施設の適切な管理運営に取り組み、斎場や霊園については、多様化する市民ニーズを捉えながら、適切な管理運営に努めます。	

2 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	1人1日当たりごみ排出量	g	1,050	929 956	919	909	900
2	資源化率	%	12.8	20.0 12.6	20.8	21.6	22.0
3	資源ごみ回収推進団体数	団体	82	84 74	85	86	87
4	葬祭サービスに満足している市民の割合	%	77.8	79 74.2	79	80	80

3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	ごみの減量化の推進								
概要	継続的な啓発活動等により市民の意識啓発に努めるとともに、効果や手法について定期的に見直しを図りながら、より有効な取組について検討を行い、ごみの減量化に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	環境衛生協議会運営補助事業	環境保全課	1,300	1,500			－	－	－
2	環境衛生施設整備補助事業	環境保全課	1,099	1,600				現状維持	現状維持
3	コンポスト容器設置補助事業	環境保全課	608	1,290				現状維持	現状維持
4	家庭系ごみ有料化事業	環境保全課	37,601	44,433				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	ごみの資源化の推進								
概要	可燃ごみに混入している資源物を分別し、廃棄物量を下げ資源物量上げるため、新たな分別品目の設定等、廃棄物の細分化を検討します。また、資源物の新たな収集・運搬手法を検討し、資源化率の向上を目指します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	リサイクルプラザ管理運営事業	環境保全課	36,159	35,121			◎	拡充	拡大

今後の主な取組 3

名称	ごみの適正な処理								
概要	収集・運搬については、ステーション収集を基本としつつ、戸別収集など新たな手法を検討します。また、可燃ごみの処理については、広域処理開始まで安定的な処理を行うため、定期的・計画的な焼却炉の整備を行います。そして、広域化後には、可燃ごみの運搬やその他の処理施設の適正な管理・運営に努めます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	廃棄物広域処理事業	環境保全課	83,776	97,234			－	－	－
2	じん芥収集事業	環境保全課	174,285	183,566				現状維持	現状維持
3	東清掃センター管理運営事業	環境保全課	91,771	126,515			－	－	－
4	じん芥焼却事業	環境保全課	152,900	161,066			－	－	－
5	じん芥処理事業	環境保全課	747	2,146			－	－	－
6	粗大ごみ破碎事業	環境保全課	81,072	85,045			－	－	－
7	東清掃センター施設整備事業	環境保全課	142,351	137,500			－	－	－
8	一般廃棄物最終処分場管理運営事業	環境保全課	50,307	41,801			－	－	－
9	し尿収集事業	環境保全課	21,883	20,798			－	－	－
10	西清掃センター管理運営事業	環境保全課	57,192	65,809			－	－	－

今後の主な取組 4

名称	斎場施設の適切な管理運営								
概要	設備の維持管理や更新など、斎場施設の適切な管理運営を行うとともに、利用者のサービス向上が図れるよう、市民ニーズの把握や、より効率的かつ効果的な運営方法の検討を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	葬祭事業	市民課	7,501	8,911			－	－	－
2	斎場管理運営事業	市民課	52,507	51,925			－	－	－
3	斎場整備事業	市民課	16,500	15,300			－	－	－
4	離島霊柩輸送補助事業	市民課	0	8			－	－	－

今後の主な取組 5

名称	霊園の適正な管理運営							
概要	安定的かつ持続性の高い公営墓地として、持続可能な管理運営を行うことで墓地の適切な供給を図っていきます。また、核家族化の進展や墓地形態に対する意識の変化などを見極め、多様化する市民ニーズを捉えながら、新たな形態の墓地等の整備について検討を行います。							
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果 コスト
1	霊園管理事業	市民課	20,971	32,196			○	－ －

4 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	市は廃棄物の適正な処理を行うこと、市民は4Rを徹底することにより、循環型社会が形成された地域が継続されることが必要である。市は法に基づく適正な処理方法を検討するとともに、市民に対し、効果的な取り組みの普及啓発や、環境を意識したライフスタイルの提案を進めていく。 斎場については、行革の取組により、来年度から待合室使用料の改定を予定しているが、利便性やサービスの向上はセットで考えていくべきであり、その一環として、使用料改定による効果額を一定の財源として、DX推進の観点からも斎場予約システムの導入を目指し、現在のアナログ的な対応により生じている職員の業務負担の軽減を図るとともに、市民や事業者の利便性及びサービス向上に繋げていく。
②事業の重点化	高齢及び障害等によりごみ出しが困難な世帯が増加し、その対応について関心が高まっているため、該当する世帯については市が戸別に訪問して家庭系ごみの収集をすることで日常生活の負担を軽減し、在宅生活を支援する。 霊園業務の効率化と職員の負担軽減等を図るため、新たな霊園管理システムを導入し、効率のかつ確な事務の遂行を図るとともに、ペーパーレス化及びデジタル化への転換を推進していくほか、コンビニ収納の取扱いを新たに開始することで、利便性の向上を図る。
③役割分担の妥当性	戸別収集については、関係部署の協力を求める。廃棄物処理施設の維持管理については、老朽化等の問題に対し、安定的な処理を継続するため施設及び設備の更新・延命化等が急務となっていることから、国や県の制度を注視し、整備方針について関係部署と協議・検討を行っていく必要がある。 近年、玉野市霊園においては、霊地の返還件数が新規の申込件数を上回る状況が続いており、新たな需要の掘り起こしに向け、引き続きPR方法や募集方法の工夫に努めていく必要がある。斎場については、市民のライフスタイルや葬送に対する考え方の変化に伴いニーズも多様化しており、提供するサービスを向上させ、より柔軟で効率よく運営していくためにも、業務委託の拡大や指定管理者制度の導入など、将来的な運営形態のあり方について検討していく必要がある。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	令和4年度に開始した家庭系ごみ有料化制度の導入により、排出量の減量に一定の効果が現れているが、事業者による資源物の拠点回収や店頭回収などが進み、資源化率に反映されない回収量が多くなっていることから、ごみの資源化率は低下しているものと考えられる。 葬祭費無料制度は、本市の独自施策として市民から一定の評価を受けつつも、長年に渡って提供されていることから、サービスに対する満足感が希薄となり、数値が伸び悩んでいるものと考えられる。近年の葬祭事情の変化等を踏まえ、今後さらなる利便性の向上に努めていく必要がある。
②施策の定性評価	令和9年度より開始予定の可燃ごみ広域処理施設への可燃ごみの搬入に向けて、安定的に廃棄物処理を行うため定期的・計画的な施設整備と、令和6年3月に策定した「玉野市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、現状に即した更なるごみの減量、分別徹底や資源化促進を行う必要がある。 平成22年9月から供用開始した現在の斎場は、定期的な火葬炉等の改修が必要であり、施設の長寿命化に向けた改修や適切な維持管理により、できる限り長く使用するとともに、市民ニーズの変化を踏まえ、より利用しやすい施設となるよう、将来的なあり方を検討していく必要がある。 霊園については、空き区画が年々増加しており、PR方法や募集方法を含めた墓地の供給について見直しを図る必要がある一方、墓地に対する市民意識の多様化など、墓地を取り巻く環境は変化しており、墓じまいや無縁化等の動向を注視しながら、新たな形態の墓地等の導入について検討していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		環境衛生施設整備補助事業					担当課		環境保全課			
目的	対象	環境衛生施設（ごみステーション）を整備又は設置する町内会又は衛生組合等の団体										
	意図	環境衛生施設の整備を促進し、地域の生活環境の向上を図る。							政策体系		6-23	
手段	環境衛生施設整備補助金（新設の場合上限20万円、修繕の場合上限6万円（補助率1/2））を交付する。							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	環境衛生施設整備補助金交付			環境衛生施設整備補助金交付								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		1,099	総事業費（千円）		1,600	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	環境衛生施設整備補助		1,099	環境衛生施設整備補助		1,600						
	特定	1,099	一般	0	特定	1,600	一般	0	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		補助件数（件）				評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	6				中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		14				実績値(事後評価)						
目標値	16	16	16	16	16	目標値						

評価指標(単位)						評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)						
目標値						目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		補助金の限度額は、箱形のごみステーションを想定しての制度であるため、安価な飛散防止用ネットやブルーシートを採用した場合は申請額は10割の認定となる。しかし、高額な箱形のごみステーションを採用した場合は、10割補助ではなく部分的な補助となり、どのような形態のごみステーションを採用するかで補助金額にバラつきが出ることが課題である。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		予算の現状維持で増額は不要である。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	町内会又は衛生組合等の団体が管理するごみステーションの新設・修繕を行った際に、予算の範囲内で必要な経費の補助を行った。					
成果	ごみステーションの新設、修繕の経費を補助することにより、町内会又は衛生組合等が負担する経費の削減が図られている。					
課題	箱形のごみステーションを想定した制度であるため、飛散防止のネットやブルーシートに対応する見直しが必要である。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コンポスト容器設置補助事業						担当課		環境保全課				
目的	対象	一般家庭から排出される生ごみの処理容器を設置する市民								政策体系		6-23		
	意図	市民の資源再利用意識を高揚させるとともに、ごみの減量を促進させる。												
手段	コンポスト容器設置補助金（コンポスト容器の場合上限3,000円（補助率1/2）、電気式生ごみ処理機の場合上限30,000円（補助率1/2））を交付する。								新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8				
	コンポスト容器設置補助金交付			コンポスト容器設置補助金交付										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		608	総事業費（千円）		1,290	総事業費（千円）			総事業費（千円）				
	コンポスト容器設置補助		608	コンポスト容器設置補助		1,290								
	特定	608	一般	0	特定	1,290	一般	0	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		補助件数（件）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	14.0				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		39				実績値(事後評価)					
目標値	60	70	70	70	70	目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		例年の現時点の状況と比較して、申請件数が非常に少ない。申請をしたことがある市民には制度が定着しているが、まだ申請をしたことない市民へ情報が届いていないと思われる。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		現時点では申請件数が比較的少ないが、新年度について周知方法を検討し申請件数の改善を図る。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	市内の一般家庭から排出される生ごみの処理容器を設置する者に対し、予算の範囲内において容器設置補助金を交付することにより、住民のごみ再利用意識の高揚及びごみの減量を促進した。				
成果	生ごみの処理容器を設置する者に対し容器設置補助金を交付することにより、市民が負担すべき容器設置費の負担軽減が図られている。				
課題	例年と比較して、申請件数が非常に少ない。まだ申請をしたことない市民への制度の周知が必要。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		家庭系ごみ有料化事業						担当課		環境保全課	
目的	対象	ごみステーションを利用する市民						政策体系		6-23	
	意図	ごみの減量化・資源化を推進する。									
手段	燃やせるごみ、不燃物A、不燃物Bを排出する際に、市指定の有料ごみ袋の使用を義務づける。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	有料指定袋の製造		有料指定袋の製造								
	剪定枝等、古布、廃食用油の資源化		剪定枝等、古布、廃食用油の資源化								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		37,601	総事業費（千円）		44,433	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	消耗品費		14	消耗品費		50					
	手数料		5,867	手数料		6,587					
	有料指定袋委託料		24,884	有料指定袋委託料		26,492					
	減免業務委託料		818	減免業務委託料		1,205					
	資源化处理委託料		4,070	資源化处理委託料		7,931					
	資源ごみ収集委託料		1,951	資源ごみ収集委託料		2,168					
	特定	37,601	一般	0	特定	44,433	一般	0	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		1人1日あたりごみ排出量（g）					評価指標(単位)		資源化率（％）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—					中間値(事中評価)	(R3)	—				
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	1,050.0	956.0					目標値	12.8	12.6				
		929.0	919.0	909.0	900.0			20.0	20.8	21.6	22.0		

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		制度開始後1年が経過し、大きな問題なく制度の定着が図られている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		より一層の減量化、資源化を図るため、様々な方法で周知を図る必要があるが、現状の予算内で対応可能なため新規予算の要求事項はない。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	市内外の店舗を通じて有料指定袋を販売し、市民に使用してもらうことで、ごみの適切な分別と排出量の抑制を促した。					
成果	市民のごみの減量化や再資源化の意識が高まり、ごみ分別や排出量抑制に一定の成果が出ている。					
課題	ごみ排出抑制に対する意識の高まりを継続していく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		リサイクルプラザ管理運営事業						担当課		環境保全課	
目的	対象	市民から収集した資源ごみ						政策体系		6-23	
	意図	可燃ごみに混入している資源物を分別し、廃棄物量を下げ資源物量を上げ、資源化率の向上を目指す。									
手段	市民に資源ごみ分別を周知し、資源化を促進する。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	資源ごみの選別・圧縮・保管業務		資源ごみの選別・圧縮・保管業務								
	不用品活用銀行		不用品活用銀行								
	環境パネル等の展示		環境パネル等の展示								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		36,159	総事業費（千円）		35,121	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	消耗品費		950	消耗品費		1,200					
	電気料		1,413	電気料		1,743					
	施設修繕料		5,610	施設修繕料		4,200					
	手数料		1,179	手数料		72					
	リサイクルプラザ運営委託料		26,400	リサイクルプラザ運営委託料		27,060					
	その他		609	その他		846					
	特定	12	一般	36,148	特定	15	一般	35,106	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		資源化率（％）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	—					中間値(事中評価)	()	—				
実績値(事後評価)		12.6					実績値(事後評価)						
目標値	12.8	20.0	20.8	21.6	22.0		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			1F 部分でプラ、古紙のリサイクル業務については問題無いが、2Fの不用品活用銀行が利用者減少による業務縮小、さらに新聞掲載の中止により低調な状況である。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			「リデュース（発生抑制）」、「リユース（再使用）」の充実を図るため、「不用品活用銀行」に代えて、「メルカリSHOPS」で粗大ごみの販売を行い、リサイクルプラザ2Fを事務所、展示保管場所に活用する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	市民からの持込み品に対して、ホームページによる掲載を行った。					
成果	年間数件の利用者はあるが年々低調な状況である。					
課題	利用者の利便性、業務の効率性を踏まえた取り組みが必要。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		じん芥収集事業						担当課		環境保全課	
目的	対象	ごみを排出する市民						政策体系		6-23	
	意図	全市にわたりステーション方式を採用し収集を行う。									
手段	直営及び委託により、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等の収集を行う。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	不燃物収集		不燃物収集								
	ごみ収集		ごみ収集								
	資源ごみ収集		資源ごみ収集								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		174,285	総事業費（千円）		183,566	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	自動車燃料費		1,957	自動車燃料費		2,173					
	自動車修繕料		4,379	自動車修繕料		3,100					
	不燃物収集委託料		37,145	不燃物収集委託料		37,977					
	ごみ収集委託料		70,146	ごみ収集委託料		72,028					
	資源ごみ収集委託料		49,108	資源ごみ収集委託料		50,246					
	その他		11,553	その他		18,042					
	特定	12,142	一般	162,144	特定	19,892	一般	163,674	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

評価指標(単位)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)					
目標値						目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		直営収集におけるバックカー車6台の内3台が車齢25年程、トラック2台が車齢30年程で収集車の老朽化が激しく故障も多いため、修繕に時間がかかり収集に影響が出ている。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		老朽化の著しい収集車を早急に更新する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	新規事業に対応するための車両購入及び、車両更新のための予算要求を行った。				
成果	戸別収集に対応するため、軽ダンプ1台を購入した。 また、計画的に車両の更新を行うため、令和6年度更新車両の予算を確保した。				
課題	引き続き、更新が必要な車両の予算措置が必要。				

令和５年度 施策評価シート				主担当課	総務課				
1 施策の位置付け				関係課	社会教育課				
政策	7	みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち							
施策	24	人権施策・男女共同参画の推進							
目指すまちの姿	誰もがいきいきと自分らしく生活できるまちを実現します								
基本方針	誰もがいきいきと自分らしく生きていくために、性別や年齢などにかかわらず市民一人ひとりの人権が尊重されるよう、男女共同参画やジェンダー平等などに関する正しい意識啓発を推進するとともに、男女が対等なパートナーとして活躍できる環境づくりを行い、男女共同参画や多様な性を認める社会の実現に向けた基盤づくりを推進します。								
2 施策の目標									
指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）					
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		
1	男女が平等に扱われていると感じている市民の割合	%	26.9	30.0	31.0	32.0	33.0		
				24.6					
2	市の審議会等における女性委員の登用率	%	30.4	34.0	36.0	38.0	40.0		
				29.3					
3	市職員の女性管理職比率	%	8.0	10.5	11.0	11.5	12.0		
				13.0					
3 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）									
今後の主な取組 1									
名称	男女共同参画社会実現への基盤づくり								
概要	男女共同参画社会実現に向けた基盤づくりとして、社会制度・慣行等の見直しや人権を尊重する意識啓発を行うとともに、男女共同参画やジェンダー平等の視点に立った学校教育や生涯学習等の充実を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）			重点化	今後の方向性		
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	男女共同参画推進関係事務	総務課	656	1,328			◎	現状維持	拡大
今後の主な取組 2									
名称	安全・安心な暮らしの実現								
概要	安全・安心な暮らしの実現のため、男女間における暴力の根絶、生涯を通じた男女の健康支援、生活困難を抱える人々が安心して暮らせる生活環境の整備などを通じて、男女共同参画や人権に関する啓発・教育を行うとともに、性的マイノリティの人に対する配慮など新たな人権課題にも取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）			重点化	今後の方向性		
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	人権教育推進事業	社会教育課	84	132			○	現状維持	現状維持
2	人権対策事業	総務課	307	309			－	－	－
3	人権擁護事業	総務課	343	326			－	－	－
今後の主な取組 3									
名称	男女が共に活躍する社会づくり								
概要	働く場における男女共同参画の推進、ワークライフバランス実現の推進、政策・方針決定過程への女性の参画拡大など、市民、事業所、行政が様々な場面でそれぞれの役割を果たしながら男女が共に活躍する社会づくりを推進します。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）			重点化	今後の方向性		
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	男女共同参画推進関係事務【再掲】	総務課	656	1,328			◎	現状維持	拡大
4 施策の評価									
（１）事中評価									
評価視点		評価コメント							
①事業構成の適正性		玉野市では、人権問題に対して高齢者、障害者対応については個別の担当課で実施しており、目に見える形での大きな課題がなく男女共同参画を中心とした事業構成となっている。人権施策は意識改革の事業であり成果が認識しにくいため、継続して実施する必要がある。							
②事業の重点化		新たな人権課題に対応するための新制度導入には、市民はもとより職員等の関係者の意識醸成を図ることが必要であり、研修等の機会を増やして、限時的としても事業規模を重点、拡充する必要がある。							
③役割分担の妥当性		社会的な弱者への偏見、差別等を解消していくために、社会への意識づけをおこなっていく事業であり、民間が事業主体になることは難しい。国、県、市という公共が法律、条令等の整備による制度構築と、民間も含めた関係団体と連携しながら取組を進めることが必要である。（男女共同を含めて人権施策は、行政の責務は大きく、不断の取組が義務づけられている）							
（２）事後評価									
①施策指標の要因分析		指標①は、ここ5年間同程度の数値で推移。社会的な制度（選挙制度の改変等）の大きな変化が無い限りは変動がしない。 指標②は、①と同様の傾向であるが、各部署への働きかけ方で一定程度の改善は可能と考えられる。 指標③は、職員の構成比が改善されてきた結果が反映されつつある。							
②施策の定性評価		市民全体として、男女が平等な社会を目指そうとしていると感じているが、依然として従来の枠組みの制度や社会的な地位に男性が多く就いており、結果の変化に繋がっていない。今後も引き続き、男女共同参画社会の実現に向けて、普及・啓発を行う。							

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		男女共同参画推進関係事務						担当課		総務課	
目的	対象	市民						政策体系		7-24	
	意図	男女の性別にとらわれず、一人ひとりの価値観に基づいた多様な生き方が尊重される男女共同参画社会を実現する。									
手段	講座・講演開催により啓発活動を推進する。DV・虐待・子育て等に関する相談業務を実施する。 有識者による審議会を通じて意見の集約等を図る。						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	男女共同参画講座・講演会の開催		男女共同参画講座・講演会の開催								
	たまの参画フェア2023の開催		たまの参画フェア2024の開催								
	女性団体連絡協議会への支援		女性団体連絡協議会への支援								
	女性弁護士による法律相談		女性弁護士による法律相談								
	女性相談員による日常相談		女性相談員による日常相談								
	男女共同参画推進審議会の開催		男女共同参画推進審議会の開催								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		656	総事業費（千円）		1,328	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	報償金		430	報償金		901					
	旅費		14	旅費		83					
	消耗品費		73	消耗品費		107					
	印刷製本費		44	印刷製本費		94					
	電信料		85	電信料		96					
	その他		11	その他		47					
	特定	64	一般	592	特定	51	一般	1,277	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		講演会での満足度（％）					評価指標(単位)		相談支援センターの広報回数（回）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	81.9					中間値(事中評価)	(R3)	9				
実績値(事後評価)		86.8					実績値(事後評価)		19				
目標値	－	90.0	90.0	90.0	90.0		目標値	－	20	20	20	20	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項 (改革・改善案)			人権・男女共同参画に関する事業は、継続して啓発を行うことが理解促進につながるものであり、幅広く又多くの市民に対しての情報の提供を行って多くの理解者を増やすこと、あるいは影響力のある講演の実施による深い理解者を得ることが全体への波及効果が高いと思われる。今後も現状維持、パートナーシップ制度導入など必要な場合には拡大も視野に要求を行っていく。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	年間の計画に従い、男女共同参画についての講座や講演会の開催及び市HP等による情報提供の実施により、男女共同参画について市民への周知や意識啓発を図った。また、パートナーシップ宣誓制度導入の準備として、男女共同参画推進審議会委員に対し研修も実施した。相談事業については、女性相談員による日常相談、弁護士による法律相談を行い、相談者の男女に関する困り事について支援した。				
成果	講座・講演会の実施アンケートでは、86％を超える方に満足していただいた。また、参画フェアでの講演会が好評により、地区の講演会でも開催されるなど、地域につなげることができた。				
課題	男女共同参画社会について市民に浸透を図っていくためには、啓発の機会を多く提供する必要がある。男女共同参画センターの活動を充実させると共に、講座及び講演会については、多様化する男女共同参画に関する問題に対し、市民ニーズ等を把握し講座の充実や、開催方法の工夫を図ることで、男性を含めた多くの人に参加してもらえよう、多面的に検討を行う必要がある。また、本市の審議会委員の女性登用率が、目標の40％に近づくよう、庁内関係各部署への働きかけを行っていく必要がある。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		人権教育推進事業					担当課		社会教育課					
目的	対象	市民												
	意図	人権に関する知識理解の深化や豊かな人権感覚の育成							政策体系		7 - 2 4			
手段	人権教育課題別研修講座、P T A 人権教育研修講座、就学前人権教育研修講座の開催							新規／継続		継続				
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8						
	人権教育課題別研修講座の開催		人権教育課題別研修講座の開催											
	P T A 人権教育研修講座の開催		P T A 人権教育研修講座の開催											
	就学前人権教育研修講座の開催		就学前人権教育研修講座の開催											
事業費 ・財源	総事業費 （千円）		84	総事業費 （千円）		132	総事業費 （千円）			総事業費 （千円）				
	報償金		84	報償金		100								
	保険料		1	旅費		10								
				消耗品費		10								
				食糧費		3								
				保険料		9								
	特定		一般	84	特定		一般	132	特定		一般		特定	

○評価指標

評価指標(単位)		人権に関する研修会の開催回数					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2					中間値(事中評価)	(R3)					
実績値(事後評価)		7					実績値(事後評価)						
目標値	5	7	7	7	7		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況		—					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		特になし					
新年度の要求事項（改革・改善案）		特になし					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）												
取組内容	人権教育に関する研修会を就学前保護者対象に1回、小中学校保護者対象に1回、人権教育推進委員や各校園、一般市民を対象に5回開催した。												
成果	各研修会に平均約28名の参加があった。参加者アンケートの結果では、研修内容に対して、9割以上の人が肯定的であった。障がいのある人、高齢者、子ども等々の様々な人権課題について研修することができた。												
課題	研修会への参加者人数が減少傾向にあり、コロナ禍以前に比べて、1回あたり10名程度少なくなっている。一般市民に向けての広報活動を充実させるとともに、研修講師、内容についても他市の情報を参考にしながら検討していきたい。												

令和５年度 施策評価シート

主担当課	協働推進課
------	-------

１ 施策の位置付け

政策	7	みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち
施策	25	多様な地域主体の連携による地域活動の促進
目指すまちの姿	市民や各種地域活動団体が主体的に地域課題に取り組むまちを実現します	
基本方針	地域の課題解決や魅力向上に、市民自らが主体的に関わり、行政がこれを支援することで、市民との協働による持続可能な地域づくりに取り組みます。また、中間支援組織と連携・協力して、地域活動団体間の交流を促進することで、効率的かつ効果的な地域活動に向けた支援を続けていきます。	

２ 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	協働のまちづくり事業の取組団体数	団体	7	8 9	9	10	10
2	地域活動団体の交流会の参加団体数	団体	0	10 20	15	18	20
3	市の施策に関する情報が市民へ提供されていると感じている市民の割合	%	57.7	59.0 53.7	61.0	63.0	65.0

３ 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	協働のまちづくりの推進								
概要	地域の活性化と特色ある地域づくりの推進のため、各地域コミュニティや社会貢献活動に取り組む団体に対する財政的な支援を行います。また、中間支援組織と連携・協力し、各種地域活動団体の活動に対する伴走支援を行うとともに、地域人材の育成と発掘に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	協働のまちづくり推進事業	協働推進課	4,446	10,810			◎	拡充	拡大

今後の主な取組 2

名称	地域自治活動の支援								
概要	地域活動を促進するため、地域コミュニティの活動拠点となる施設や設備に対する支援を行うほか、各種地域活動実施中の事故について補償する保険制度を実施します。また、地域活動の拠点である市民センターでは、館長と地域活動支援員が地域活動に対する支援を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	コミュニティ振興事業	協働推進課	5,822	1,700			○	現状維持	現状維持
2	コミュニティ協議会運営補助事業	協働推進課	1,350	1,350				拡充	現状維持
3	コミュニティハウス管理事業	協働推進課	454	435				現状維持	現状維持
4	地域自治活動促進事業	協働推進課	883	1,000				現状維持	縮小

今後の主な取組 3

名称	多様な主体間の連携								
概要	地域活動やボランティア活動、公益活動等を行っている多様な主体間の連携や相互支援関係の構築を促進します。また、今後増加が予想される外国人住民への対応や多文化共生の観点から、地域と連携しながら、外国人の地域社会への参加促進等を図ります。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	－								

今後の主な取組 4

名称	市民との情報共有の推進								
概要	市政に関する情報について、広報紙、ホームページ、ＳＮＳ等により積極的に情報発信を行うとともに、各種説明会、パブリックコメント、会議の公開、情報公開制度など、様々な手法を活用し、市民への情報提供の充実に取り組みます。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	－								

4 施策の評価

(1) 事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	地域づくりや市民活動など多様な分野において、自治体と協働して課題解決に取り組む中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）への期待が高まっており、協働のまちづくり事業の拡充・予算拡大が必要と考える。
②事業の重点化	中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）の組織強化（法人化等）及び活動拡大を支援する。
③役割分担の妥当性	多様化する地域課題への対応において、自治体と中間支援組織の協働をさらに推進させていく必要がある。また、庁内では、人づくり・まちづくり部門や移住定住対策部門と連携するとともに、将来的には、市民センターの再編整備と合わせて、業務の効率・効果を高めるため、組織機構改革を行う必要がある。

(2) 事後評価

①施策指標の要因分析	目標1、2については、コロナ後の地域活動の再開に当たって、制度や仕組み等を改善することで、目標を達成できた。 目標3は、目標未達成であるが、現時点で明確な要因は把握できていないため、関係課とも情報共有しながら対策を講じていく。
②施策の定性評価	地域団体活動（地縁・志縁団体）を行政と中間支援組織が協働し伴走支援することで、多様化する地域課題に対し地域が主体となった取組を推進することができる。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		協働のまちづくり推進事業						担当課		協働推進課	
目的	対象	地域コミュニティ組織、地域活動団体						政策体系		7-25	
	意図	多様化・複雑化する地域課題の解決に積極的に取り組んでもらう									
手段	行政と地域活動団体とを繋げる中間支援組織と連携し、市内の地域活動団体の伴走支援に取り組む						新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	協働のまちづくり事業補助		協働のまちづくり事業補助								
	実施事業のフォローアップ		地域づくりコーディネート業務委託								
	地域活動団体の交流会実施		有害獣被害防止事業補助								
	有害獣被害防止事業補助										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		4,446	総事業費（千円）		10,810	総事業費（千円）			総事業費（千円）	
	食糧費		2	食糧費		10					
	フォローアップ委託料		350	委託料（コーディネート業務）		5,300					
	補助金(協働のまちづくり)		2,214	補助金(協働のまちづくり)		2,500					
	補助金(有害鳥獣)		1,881	補助金(有害鳥獣)		3,000					
	特定	0	一般	4,446	特定	0	一般	10,810	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		協働のまちづくり事業の申請件数（件）					評価指標(単位)		地域活動団体の交流会の参加団体数（団体）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	9					中間値(事中評価)	(R4)	20				
実績値(事後評価)		9					実績値(事後評価)		20				
目標値	10	10	10	10	10		目標値	未実施	10	15	18	20	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・協働のまちづくり事業については、補助金交付回数に1事業3回までの制限を設けているが、収入源に乏しい地域活動団体から制限の見直しに対する要望があがっている。 ・有害獣被害防止事業については、柵の補助が農林水産課、設置や維持管理に必要な資機材や作業費の補助が協働推進課と分かれている。現在、申請手続きは一本化したものの、窓口対応や補助金交付は別々となっているため、市民にとって煩雑な制度となっている。 ・地域づくりや市民活動など多様な分野において、自治体と協働して課題解決に取り組む中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）への期待が高まっている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			・協働のまちづくり事業については、補助金交付回数の制限の見直しなど、地域活動団体が利用しやすいように制度改正を行い、来年度事業から適用する。 ・有害獣被害防止事業については、農林水産課の事業への統合を検討する。 ・中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）が実施している行政と市民団体・市民団体同士のつなぎ役としての活動、市民団体の伴奏支援、地域人材の発掘・育成などの取り組みをさらに推進するため、予算を増額（地域づくりコーディネート業務）したい。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）											
取組内容	・協働のまちづくり事業補助については、地域活動団体のニーズに対応し、補助金交付回数に見直しや他の補助制度との併用を可能とするなど令和6年度申請分からの制度改正を行った。 ・地域活動団体の支援体制を強化するため、中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）と市が協働する既存事業の見直し（統合・拡充）を行った。											
成果	・協働のまちづくり事業の制度改正により、「スタートアップ支援」だけでなく「活動継続支援」が可能となったことで、地域活動団体からの令和6年度事業申請件数が増加した。 ・新たに「地域づくり連携事業」として、中間支援組織に「地域づくりコーディネーター」を配置し、地域課題への取組を推進する体制を整備した。											
課題	・協働のまちづくり事業補助は、事業採択の審査基準を明確にし、公平性・有用性・協働性等を高める必要がある。 ・市民活動を支援する有害獣被害防止事業は、農林水産課の柵補助と一体化し、有害鳥獣被害防止対策として、わかりやすい仕組みに改善することを検討する。											

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コミュニティ振興事業					担当課		協働推進課	
目的	対象	地域コミュニティ組織								
	意図	多様化・複雑化する地域課題の解決に積極的に取り組んでもらう					政策体系		7-25	
手段	活動拠点である集会所の修繕や放送施設の設置に対して財政的支援を行う					新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	地区集会所の施設整備補助		地区集会所の施設整備補助							
	地区放送施設の施設整備補助		地区放送施設の施設整備補助							
	コミュニティ活動の備品整備補助		コミュニティ活動の備品整備補助							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		5,822	総事業費（千円）		1,700	総事業費（千円）			
	補助金（集会所）		1,022	補助金（集会所）		1,500				
	補助金（放送施設）		0	補助金（放送施設）		200				
	補助金（コミュニティ助成）		4,800							
特定	4,800	一般	1,022	特定	0	一般	1,700	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位)		地区集会所の修繕補助事業の交付件数（件）					評価指標(単位)		地区が保有する放送施設の設置補助事業の交付件数（件）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	2					中間値(事中評価)	(R3)	0				
実績値(事後評価)		2					実績値(事後評価)		0				
目標値	1	2	2	2	2		目標値	1	2	2	2	2	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・ 近年、補助制度（放送施設）の利用状況が低迷しており、直近5年で申請件数が年1件又は0件、申請額15万円以内となっている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			・ 近年の利用状況を考慮し、放送施設設置補助の予算を減額する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	・ 地区集会所の維持管理については修繕補助を行うとともに、各地区からの相談に応じて関係する各種助成制度の案内を行った。 ・ 自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、採択地区に対し、コミュニティ活動に必要な備品整備等を行う補助金を交付した。				
成果	・ 当該補助事業の活用により、必要な施設や備品の整備等を行うことで、コミュニティ活動の推進に寄与した。				
課題	・ 地区集会所の修繕補助は、大規模改修の相談や修繕要望件数が増加しており制度拡充の検討が必要である。 ・ 放送施設設置補助に関する相談が少ない一方、SNS活用方法への相談があるため、有効な方策への転換も視野に検討する。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コミュニティ協議会運営補助事業					担当課		協働推進課		
目的	対象	協議会に所属する地域コミュニティ組織									
	意図	多様化・複雑化する地域課題の解決に積極的に取り組んでもらう					政策体系		7-25		
手段	玉野市コミュニティ協議会の運営に要する経費に対して補助金を交付 玉野市コミュニティ協議会の事務局として協議会の運営を支援					新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	補助金交付による運営支援		補助金交付による運営支援								
	(グラウンドゴルフ大会の開催)		(グラウンドゴルフ大会の開催)								
	(コミュニティの集いの開催)		(コミュニティの集いの開催)								
	(コミュニティ活動補助)		(コミュニティ活動補助)								
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		1,350	総事業費 (千円)		1,350	総事業費 (千円)				
	補助金		1,350	補助金		1,350					
	特定	0	一般	1,350	特定	0	一般	1,350	特定		一般

○評価指標

評価指標(単位) グラウンドゴルフ大会の参加数 (団体)						評価指標(単位) コミュニティ活動補助の交付件数 (件)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	-				中間値(事中評価)	(R3)	1			
実績値(事後評価)	未実施	24				実績値(事後評価)	23	22			
目標値		23	25	25	25	目標値		25	25	25	25

評価指標(単位) コミュニティの集い<研修会>の参加数 (人)						評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)	未実施	30				実績値(事後評価)					
目標値		30	30	30	30	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	2	やや低い				成果	④ 拡充
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・今年度から当協議会主催のグラウンドゴルフ大会とコミュニティの集いについて、より地域交流等が図れるように実施内容を見直すこととしており、事務局（協働推進課）として実施結果の検証が必要となっている。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			・当協議会主催事業について、検証結果に基づき、事務局として事業内容等の改善を提案していく。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	主催事業のグラウンドゴルフ大会とコミュニティの集いについて、地域交流等や研修の場となるよう見直しを行い実施した。				
成果	・これまでの「グラウンドゴルフ大会」は、愛好者による競技性の高い大会となっていたが、募集案内を工夫することで、約3割の参加者が、子どもを含む初心者となり、幅広い地域・世代が参加するコミュニティ行事となった。 ・「コミュニティの集い」では、中間支援組織（玉野SDGsみらいづくりセンター）と連携した研修会を開催し、地域課題への取組をテーマとしたワークショップを行い、参加者の意識高揚と交流促進を図った。				
課題	・今後、主催事業は、担い手づくりや活性化策など、地域コミュニティ力の強化等に資する事業展開を検討していく。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		コミュニティハウス管理事業					担当課		協働推進課	
目的	対象	地域コミュニティ組織、地域住民					政策体系		7-25	
	意図	地域活動を活発に行う								
手段	活動拠点となるコミュニティハウス（市立地区集会所）の施設を整備					新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	定期及び随時の点検		定期及び随時の点検							
	老朽部分の修繕		老朽部分の修繕							
事業費 ・財源	総事業費（千円）	454	総事業費（千円）	435	総事業費（千円）		総事業費（千円）			
	施設修繕料	404	施設修繕料	400						
	手数料	50	工事材料費	35						
	工事材料費	0								
	特定	0	一般	454	特定	0	一般	435	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		コミュニティハウスの利用回数（回）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	-					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	602	870	650	650	650		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	1	低い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		現在、9つの集会所を行政財産として管理しているが、実態として指定管理者である地区コミュニティが利用しているのみで、行政目的はないため、普通財産化した上で地区への譲渡を検討してきたが進んでいない。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		新年度に向けては現状維持とする。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）				
取組内容	修繕については、指定管理者と協議の上、緊急性や危険性のあるものから対応した。				
成果	地区からの要望により、適切な施設の維持管理を行い、安心安全なコミュニティ活動の推進に寄与できた。				
課題	地区への施設譲渡の交渉は継続しつつ、市全体の施設マネジメントを図り、現実的な対応を検討していく。				

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域自治活動促進事業					担当課		協働推進課	
目的	対象	地域コミュニティ組織、地域活動団体					政策体系		7-25	
	意図	地域活動を活発に行う								
手段	地域活動中の事故に対する補償制度を設けて、安心して地域活動に参加できる環境を整える					新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8			
	市民活動災害補償保険制度の実施		市民活動災害補償保険制度の実施							
事業費 ・財源	総事業費（千円）		883	総事業費（千円）		1,000	総事業費（千円）			
	市民活動傷害保険料		883	市民活動傷害保険料		1,000				
	特定	0	一般	883	特定	0	一般	1,000	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		クリーン作戦のごみ回収依頼数（件）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R3)	187					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値	295	404					目標値						
		300	300	300	300								

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	3	やや高い				コスト	② 縮小
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			当年度開始後は特になし				
新年度の要求事項（改革・改善案）			令和5年度の実績額により予算減とする。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）												
取組内容	4月1日から3月31日までの一年間、市民活動（ボランティア活動）に対し保険適用できるように契約手続きを行うとともに、市民からの相談及び事案発生時の事務処理等を行った。（保険適用：傷害6件、賠償責任3件、支払額492,666円）												
成果	市民が安心してボランティア活動を行えるようにすることで、参加促進を図った。												
課題	特になし												

令和５年度 施策評価シート

主担当課	総合政策課
関係課	秘書広報課

１ 施策の位置付け

政策	7	みんなで創る一人ひとりの個性と能力が輝くまち
施策	26	移住定住とシティプロモーションの推進
目指すまちの姿	本市の魅力を市内外に発信し、移住定住を推進します	
基本方針	移住支援団体と連携し、移住前から移住後まで継続したサポート体制や交流機会を整備するとともに、本市の認知度を向上させ、郷土愛を醸成させるためのシティプロモーションをより一層強力に推進します。	

２ 施策の目標

指標		単位	基準値 (R3年度)	目標値（上段）/実績値（下段）			
				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1	1年間に移住相談員を通じて移住した人数	人	22	24 22	26	28	30
2	住み続けたいと思う市民の割合	%	71.6	78.2 70.9	79.0	79.5	80.0
3	S N S 登録件数	件	8,973	11,000 10,712	12,000	13,000	14,000

３ 施策を構成する事務事業の評価（今後の主な取組別）

今後の主な取組 1

名称	移住定住の促進								
概要	市外の人に本市の住みやすさや魅力を実感してもらうため、本市を知る・訪問する・体験するという段階的な情報を発信します。また、地域や岡山県、移住支援団体などと連携した受入体制やサポート体制を構築し、移住後までの支援を総合的かつ継続的に行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	定住推進事業	総合政策課	12,827	15,465				現状維持	現状維持
2	地域おこし協力隊事業	総合政策課	2,234	11,592				現状維持	現状維持

今後の主な取組 2

名称	効果的な情報発信								
概要	本市の認知度向上とイメージアップ、市民の郷土愛の醸成に向けて、自然豊かな地域資源や子育てしやすい環境、本市の特色のあるイベントなど、様々な魅力を戦略的に発信します。また、広報紙やホームページ、SNSなど多様な媒体を活用し、発信内容や利用者属性に合わせた効果的な情報発信を行います。								
番号	事務事業名	担当課	事業費（千円）				重点化	今後の方向性	
			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		成果	コスト
1	自治功労・功労表彰事業	秘書広報課	356	372			－	－	－
2	シティセールス推進事業	秘書広報課	178	119				拡充	現状維持
3	広報紙発行事業	秘書広報課	14,245	14,511			◎	拡充	拡大
4	放送番組管理事業	秘書広報課	383	384				現状維持	現状維持
5	ホームページ運用事業	秘書広報課	7,806	1,776				拡充	現状維持
6	都市交流事業	秘書広報課	623	521			－	－	－
7	玉野会運営事業	秘書広報課	301	316			－	－	－
8	グロスターホームステイ事業	秘書広報課	3,119	73				現状維持	現状維持

４ 施策の評価

（１）事中評価

評価視点	評価コメント
①事業構成の適正性	本市への移住定住の促進、効果的な情報発信を行うための事務事業を展開することにより、各種SNSフォロワー数、認定移住者登録件数、相談件数の増加に繋がっており、適正な事業構成・予算配分となっている。また、地域おこし協力隊の活用や、施策17「観光の振興」などの事業とも連携を図っていく必要がある。
②事業の重点化	市内に対しては、市政情報や各種イベントなどきめ細やかな情報発信をしていく。特に、広報紙の配布については、地域の実情に応じて、別の手段による全戸配布を検討しつつデジタル技術の活用も将来的な視野に入れていく。市外に対しては、移住ポータルサイトの構築、移住定住フェアへの積極的な参加、SNS等を活用した情報発信など、効果的なシティプロモーションを図っていく。
③役割分担の妥当性	学生の意見を取り入れたマップの作成、観光協会などを通じた本市の観光PRの他、移住者に対する総合的な相談窓口であるNPO法人と連携した移住支援など、関係団体等との役割分担のうえ事業を遂行できている。引き続き各民間団体や庁内関係課とも協力を図りながら、シティプロモーションと移住定住を一層強力に推進していく。

（２）事後評価

①施策指標の要因分析	1年間に移住相談員を通じて移住した人数については、20人前後で推移しており、概ね目標達成している。住み続けたいと思う市民の割合は、全体としては70%超であるが、特に若い世代への働きかけが必要である。SNS登録件数もインスタグラム等の活用により概ね目標値を達成している。
②施策の定性評価	移住定住の促進については、移住を希望する方の年代や世帯構成により必要とする情報も様々であることから、移住ポータルサイトの立ち上げにより、必要とされる情報を適宜提供することが可能となった。また、本市に住みたいと思う市民の割合については、年代が上がるにつれ、割合が大きくなる傾向にあるため、引き続き若い世代に向けた効果的な情報発信を実施していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		定住推進事業						担当課		総合政策課		
目的	対象	市外在住の移住希望者						政策体系		7-26		
	意図	本市に魅力を感じ、移住先として選択してもらう。										
手段	IJUコンシェルジュによる各種相談の支援や、移住希望者が市内に滞在した際の宿泊費等の補助、東京圏からの移住者に対して移住支援金の交付を行う。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	IJUコンシェルジュへの業務委託		IJUコンシェルジュへの業務委託									
	移住ポータルサイトの構築		移住ポータルサイトの運用									
	移住定住促進PRコンテンツの制作		たまの暮らしスタート支援事業補助									
	たまの暮らしスタート支援事業補助		移住支援金補助									
	移住支援金補助		移住相談会（現地・オンライン）への出展									
	移住相談会（現地・オンライン）への出展		移住定住促進PRコンテンツの活用									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		12,827		総事業費（千円）		15,465		総事業費（千円）			
	移住コンシェルジュ業務委託料		4,205		移住コンシェルジュ業務委託料		4,400					
	移住ポータルサイト構築委託料		2,079		移住定住促進PR業務委託料		4,090					
	移住定住促進PR業務委託料		1,848		たまの暮らしスタート支援事業補助		310					
	たまの暮らしスタート支援事業補助		230		移住支援金補助		6,000					
	移住支援事業補助		4,000		その他		665					
	その他		466									
	特定	5,054	一般	7,773	特定	6,545	一般	8,920	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		たまの認定移住者登録件数（世帯）				評価指標(単位)		相談件数（件）			
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R3)	21				中間値(事中評価)	(R3)	63			
実績値(事後評価)		54				実績値(事後評価)		176			
目標値	32	40	50	60	70	目標値	124	130	140	150	160

評価指標(単位)		移住ポータルサイト閲覧数（回）				評価指標(単位)					
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8
中間値(事中評価)	(R4)	-				中間値(事中評価)	()				
実績値(事後評価)		15,679				実績値(事後評価)					
目標値	-	5,000	12,000	14,000	16,000	目標値					

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況		ポータルサイトの公開は10月以降を予定しており、PRコンテンツの作成とあわせて早急に取り組む必要がある。ポータルサイトの公開後には、認知度やPV数を向上させるため、他市の状況を参考にしながら、ポータルサイトと連動したPRコンテンツの作成が必要である。また、今年度からはじめた、就職活動助成金は現時点で申請数が0であり、積極的な事業周知を行う必要がある。					
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等							
新年度の要求事項（改革・改善案）							令和5年度中に委嘱予定の地域おこし協力隊（移住ミッション）と連携のもと、ポータルサイトやPRコンテンツを活かした、PR手法を検討し、相談件数や移住者の増加を図る。

○事後評価

区分	年間（4月～3月）			
取組内容	たまの認定移住者登録を令和6年1月から、電子申請に変更。ポータルサイトを10月23日に公開し、随時、先輩移住者インタビューやイベント情報などを更新。また、令和6年1月から3月にかけて、SNSでの広告運用及び民間の移住情報サイトに10件の記事の掲載を実施し、ポータルサイトへの流入を促進。			
成果	たまの認定移住者登録を電子申請化した1月から3月の登録件数は17件と、前年度の同期間と比較して7件増加。ポータルサイトの閲覧数については、SNSでの広告等の実施により、直前の12月3日から1月23日（52日間）で287件であったのが、1月24日から3月15日は11,881件と約40倍に増加した。			
課題	ポータルサイトの閲覧数の維持確保のため、記事の更新は今後も随時実施し、内容を最新のものにすることが必要。令和5年度の就職活動助成金は0件であったため、引き続き、出張相談会やセミナー等で積極的な周知活動を行っていく。			

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域おこし協力隊事業						担当課		総合政策課		
目的	対象	都市地域に住む移住希望者						政策体系		7-26		
	意図	地域おこし協力隊として、本市に移住し地域協力活動を行うことで、地域活性化を促進する。										
手段	地域おこし協力隊募集に係るイベントの開催や、任期中の報償費支給や活動費補助を行う。						新規／継続		新規			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	隊員の報償費支給		隊員の報償費支給									
	隊員の活動費の補助		隊員の活動費の補助									
	隊員募集に係るイベント開催		隊員募集に係るイベント開催									
	募集グッズの作成		募集グッズの作成									
事業費 ・財源	総事業費（千円）		2,234		総事業費（千円）		11,592		総事業費（千円）			
	業務委託料		2,139		業務委託料		4,796					
	消耗品費		96		起業・事業承継支援補助		2,000					
					団体雇用型受入補助		4,796					
	特定	0	一般	2,234	特定		一般	11,592	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		協力隊募集ページ閲覧数（回）（市HPにおける1ミッション当たりの平均値）					評価指標(単位)		協力隊SNS（Instagram）フォロワー数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	—					中間値(事中評価)	(R4)	—				
実績値(事後評価)	—	515					実績値(事後評価)	—	635				
目標値		500	500	500	500		目標値		400	500	600	700	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			制度設計及び募集については、岡山県の事業を活用し、県や地域おこし協力隊OB団体の伴走支援を受けながら実施した。今後の採用から着任に向けても、同支援を受けながら進めていく。募集は市HPと（一社）JOINのHPで周知を行っているが、募集期間終了後には、PV数や応募者数等から、広報手法を検討する必要がある。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			8月1日現在、2名の隊員募集を行っているが、他課から協力隊受入の希望があった場合には、隊員の報酬費・活動費（1人あたり480万円）等の増額が見込まれる。また、広報手法について、民間サービスを活用する等の検討が必要である。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	募集について、市HP及び（一社）JOINのHPで周知を実施した。採用後は、月例の報告書の提出に加え、定期的な協力隊と受入団体、担当課で連絡会議を実施し、隊員の活動の把握や情報共有の機会としている。					
成果	2名の募集に対して、15件（移住9件、観光6件）の応募があった。情報発信は、各ミッションごとのSNSにて高頻度（2日に1投稿以上）で実施しており、フォロワー数などの確保につながっている。					
課題	地域おこし協力隊自体の知名度が低く、具体的な活動内容が、地域住民のみならず市職員にも十分に知られていない。業務内容の確認や卒業後の起業・事業継承についての意向確認など、活動を継続させていくためのサポート体制の構築を図るとともに、安定的かつ効果的な活動を支えていく必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名			シティセールス推進事業					担当課		秘書広報課			
目的	対象		市民、市外の不特定多数										
	意図		玉野市の魅力を広め、認知度向上を図る							政策体系		7-26	
手段	市イメージキャラクターののちゃんなどを活用して、市の魅力や情報を提供する。また、若者や子育て世代をターゲットに、「たまのオリジナル資源」を活用したアクションプランを実行する。							新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7			R8					
	PR動画の作成		PR動画の作成										
	SNSでの情報発信		SNSでの情報発信										
	シティセールス主任者研修会・ののちゃん部研修会		シティプロモーション主任者研修会・ののちゃん部研修会										
	アクションプランの実行		アクションプランの実行										
事業費 ・財源	総事業費（千円）		178	総事業費（千円）		119	総事業費（千円）			総事業費（千円）			
	報償金		0	報償金		10							
	旅費		46	消耗品費		94							
	消耗品費		75	手数料		15							
	印刷製本費		43										
	手数料		16										
	有料道路交通料		0										
	特定	0	一般	178	特定	0	一般	119	特定		一般		

○評価指標

評価指標(単位)		SNSのフォロワー数（人）					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R3)	10,157				中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)		10,712				実績値(事後評価)							
目標値	8,973	11,000	12,000	13,000	14,000	目標値							

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)							
目標値						目標値							

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・玉野市シティセールス戦略の改訂が必要である。（人口など現況説明の数値が古い。） ・複数のSNSが存在し利用者が分散しているため、世代ごとにニーズにあった媒体選定が必要 ・動画サイトによる地域PR市場は、現在多数の自治体や企業などが参入しており、その中で市外在住者へ魅力を伝えるには職員作成による動画だけでは限界があると感じる。 ・近年では「シティセールス(まちを売り込む)」から「シティプロモーション(まちをアピールし振興する)」とする自治体が多くなっていることから、文言の見直しが必要である。					
新年度の要求事項（改革・改善案）		市外在住者へのシティプロモーションは、商工観光課や総合政策課（移住定住）など他部署が予算化して動画や冊子などのツール作成を行っているため、関係課と連携して効果的・効率的なシティプロモーションに努める。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）
取組内容	PR動画を新たに10本を作成し、市公式YouTubeチャンネルや倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネルで公開、放映した。 SNSでの情報発信では、イベントや行事などを媒体ごとに意識しながら投稿した。シティセールス主任者研修会を年2回開催し、主任者を中心にシティセールスについて周知した。 イメージキャラクターののちゃんについては、各種資料への掲載や各種イベントへの参加などを実施した。また、「おかやま海ごみゼロPR大使」に就任し、市内外でPRを行った。 アクションプランは、「若者版広報たまの」を発行・配布、ストリートピアノの設置、デートコースマップを配布した。新たに「若者の働き方大図鑑」として消防士の職業紹介動画を作成して公開し、令和4年にInstagramで開催したフォトコンの受賞作品をポストカードにして若者へ成人式等で配布した。
成果	市公式YouTubeのチャンネル登録者数は年間240人、Facebookは74人、Xは269人、Instagramは514人の新規フォロワーが増加した。「若者版広報たまの」は当初分約4,100部全てを配布し、重版も行った。ストリートピアノはJR宇野駅、深山公園、レクセセンター、ショッピングモールメルカに設置した。アンケート(96件)の回答では「楽しい」や「良かった」など約73%の人が好意的な意見だった。令和3年度までに7つのコースが完成しているデートコースマップについては、何度も重版しながら配布している。職業紹介動画「若者の働き方大図鑑」は3本動画を公開し、視聴数は計1,877回だった。ポストカードは成人式や各種イベント等で配布した。
課題	社会情勢の変化が著しく情報が古いため、「玉野市シティセールス戦略」の改訂が必要である。イメージキャラクターは、全国で認知されており、今後も市全体で盛り上げていくための活用を検討する必要がある。SNSについては、徐々に広まっており、媒体ごとに効果的な発信方法を検討する。動画サイトによる地域PR市場は、現在多数の自治体や企業などが参入しており、その中で市外へ魅力を伝えるには職員作成による動画だけでは限界があり、体制を再構築する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		広報紙発行事業						担当課		秘書広報課		
目的	対象	市民・事業者、玉野市に関心のある人								政策体系		7-26
	意図	市民等が、市の政策や地域に対する理解や関心を深める。										
手段	毎月1回、広報たまのを発行し、市内各世帯に配布したり、市内の銀行や郵便局等に設置する。また、賀正札を作成し、配布する。								新規／継続		継続	
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	広報たまの（冊子発行、配布）			広報たまの（冊子発行、配布）								
	広報たまの（声の広報：KCT放映、CD作成）			広報たまの（声の広報：KCT放映、CD作成）								
	広報たまの（点訳作成）			広報たまの（点訳作成）								
	賀正札作成（12月）			賀正札作成（12月）								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		14,245	総事業費（千円）		14,511	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	報償金		30	報償金		30						
	印刷製本費		9,914	印刷製本費		10,040						
	手数料		4,297	手数料		4,436						
	傷害保険料		5	傷害保険料		5						
	特定	4,567	一般	9,679	特定	4,595	一般	9,916	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		広報紙設置場所数(か所)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	(R4)	39				中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)		56				実績値(事後評価)							
目標値	37	40	45	50	55	目標値							

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8	年度	現状値	R5	R6	R7	R8		
中間値(事中評価)	()					中間値(事中評価)	()						
実績値(事後評価)						実績値(事後評価)							
目標値						目標値							

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	④ 拡大
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・ 広報誌設置場所は増加しているものの、自治会員の脱退や会の解散などにより戸別配布数が減少傾向にある。 ・ 戸別配布されない場合、高齢者は広報誌設置場所までとりに行くことが体力的に困難であるという声もある。 ・ 配布人（自治会員）の高齢化などから、今後戸別配布が困難になることが考えられる。 ・ 希望する情報媒体が、年齢層によって異なる。（高齢者は紙媒体、若年層は電子媒体）				
新年度の要求事項（改革・改善案）			広報誌の配布方法について、事業者によるポスティングサービスへの配布委託など、自治会加入の有無に影響されない戸別配布方法に移行する。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	月1回の広報たまのを発行した。また、1月号に併せて賀正札を配布した。 各地区の自治会等の協力により配布しているが、自治会員の脱退や会の解散などにより戸別配布の減少に伴う対応として、担当課独自の発掘により広報誌設置場所を検討し、コンビニエンスストア等へ設置の依頼を行った。また、他市の事例を調査するとともに、事業者によるポスティングサービス等新たな配布手法について課内で検討を行い、令和6年度での予算計上を目指した。 誌面に掲載しきれない内容については記事を簡素化したり、ビクトグラム化や行間圧縮等の編集で対応した。					
成果	広報誌の発行により、市民へ市の各種情報の周知を図った。戸別配布の減少対策として、広報誌設置をコンビニエンスストアの管理者等へ依頼し、同意のあった場所へ広報誌の設置を行うことで、設置場所の増加につながった。					
課題	・ 各課から広報誌掲載希望が多く、依然としてページ数が不足している。 ・ 高齢化等に伴い、自治会員の脱退や会の解散などにより戸別配布数が減少傾向にあり、今後、自治会等による戸別配布が困難になることが考えられる。また、設置事業者を開拓し店舗等の設置場所を増やし続けても、高齢者等は広報誌設置場所まで取りに行くことが体力的に困難であるという声もある。 ・ 希望する情報媒体が、年齢層によって異なる。（高齢者は紙媒体、若年層は電子媒体）					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		放送番組管理事業				担当課		秘書広報課			
目的	対象	倉敷ケーブルテレビ視聴者、インターネット利用者									
	意図	玉野市の情報を提供し、視聴者の市政に対する関心と理解を深める。						政策体系			
手段		倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネルで、「広報たまのニュース」、市の自主制作動画「市民チャンネル」等を放送する。						新規／継続			
								継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8				
	倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネルの放送		倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネルの放送								
	放送番組審議会の開催		放送番組審議会の開催								
事業費 ・財源	総事業費（千円）		383	総事業費（千円）		384	総事業費（千円）				
	電信料		80	電信料		80					
	放送機器保守委託料		264	放送機器保守委託料		264					
	情報通信使用料		40	情報通信使用料		40					
	特定		0	一般	383	特定	0	一般	384	特定	

○評価指標

評価指標(単位)		「市民チャンネル」放送数(本)					評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	3					中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)		10					実績値(事後評価)						
目標値	15	20	20	20	20		目標値						

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	C	事業の規模・内容・主体の見直しを検討	今後の方向性	
妥当性	1	低い				成果	③ 現状維持
有効性	2	やや低い				コスト	③ 現状維持
効率性	2	やや低い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等		・倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネル(312チャンネル)の市民ニーズが不明（視聴率計測できない） ・今後、放送機器の老朽化（H13年導入）に伴う更新の検討が必要 ・本放送機器を使用して市議会放送を行っているため、事業の休廃止を検討する場合は議会事務局との調整が必要					
新年度の要求事項（改革・改善案）		玉野市専用チャンネル内の「地域ニュース」を放送するため、電信料及び情報通信使用料が発生している。視聴率が計測できないものの、市民意識調査や独自調査により市民ニーズを把握しながら「地域ニュース」の放送の在り方を検討する。					

○事後評価

区分	年間（4月～3月）	
取組内容	倉敷ケーブルテレビの玉野市専用チャンネル(312チャンネル)で、「広報たまのニュース（広報たまのの音声版）」、市の自主制作動画「市民チャンネル」等を放送した。これに伴い、放送番組審議회를開催し、委員へ報告及び意見を聴取した。	
成果	玉野市専用チャンネルで「広報たまのニュース（広報たまのの音声版）」及び新たに計10本の動画、過去の作成動画を「市民チャンネル」で放送したが、視聴率の計測ができないため、どのくらい視聴されたか不明である。市民等からの要望や感想等の反応も特になかった。	
課題	KCTについては、デジタル化を進めるため、玉野市も出資して設立した経緯があるが、市民全体の加入率は約30％であり、その中で玉野市専用チャンネルを視聴している人は少ないと思われる。現チャンネルでは市の情報を効率的に届けられているとはいいがたいため、広く市民に届けられるような手段に切り替えていく必要がある。また、本庁舎移転に伴い、放送機器の移設費用及び老朽化（H13年導入）に伴う更新費用が必要となることから、市議会放送を行っている議会事務局とも調整しながら今後の事業継続について検討する必要がある。	

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ホームページ運用事業							担当課		秘書広報課	
目的	対象	市民、市外の不特定多数の閲覧者							政策体系		7-26	
	意図	玉野市の魅力や情報を提供し、閲覧者の市政等に対する関心と理解を深める。										
手段	各担当課で市ホームページの記事を作成する。秘書広報課は操作研修会を行い、記事掲載の重要性を周知し、各所属の作成支援・記事の内容確認を行う。							新規／継続		継続		
年度別 事業内容	R5			R6			R7			R8		
	ホームページの作成・運用			ホームページの作成・運用								
	ホームページ操作研修の開催			ホームページ操作研修の開催								
	ホームページの機器更新・CMSバージョンアップ											
事業費 ・財源	総事業費（千円）		7,806	総事業費（千円）		1,776	総事業費（千円）			総事業費（千円）		
	情報システム改修委託料		6,507	情報システム保守委託料		1,776						
	情報システム保守委託料		1,300									
特定	360	一般	7,446	特定	460	一般	1,316	特定		一般		一般

○評価指標

評価指標(単位)		ホームページのアクセス数（回）					評価指標(単位)		研修の参加者数（人）				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	1,160,000					中間値(事中評価)	(R4)	22				
実績値(事後評価)		2,844,000					実績値(事後評価)		129				
目標値	2,640,000	2,800,000	2,900,000	3,000,000	3,100,000		目標値	23	50	50	50	50	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	B	事業の進め方の改善を検討	今後の方向性	
妥当性	4	高い				成果	④ 拡充
有効性	3	やや高い				コスト	③ 現状維持
効率性	3	やや高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			・ホームページ閲覧者のニーズ把握ができていない。 ・担当部署、担当者によって、ページの表記の仕方が異なるため、ホームページに統一感がない。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			電子申請システムやアンケート機能（無料）などを用いて閲覧者のニーズを分析し、ニーズの高い部分から重点的に改善していく。				

○事後評価

区分	年間（4月～3月）					
取組内容	ホームページの運用及びホームページの機器の更新とシステムのバージョンアップを行った。					
成果	更新により、トップ画面に画像を多様し、検索機能を追加するなど、利用者にとって見やすく便利な機能が増えた。また、職員にとってもCMSの操作画面が分かりやすくなったり、二次元コードを入手しやすくなった。CMSのバージョンアップに伴い、研修を開催したが、その前に操作に不安がある人へのフォローアップ研修を行い、職員の疑義を解消した。					
課題	ホームページ閲覧者のニーズ把握ができない。 担当部署や担当者によって、ページの表記の方法が異なるため、ホームページに統一感がない。今後も定期的な研修等により、伝わりやすい掲載方法について、職員への定期的な意識付けを行う必要がある。					

令和5年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		グロスターホームステイ事業						担当課		秘書広報課		
目的	対象	中高生						政策体系		7-26		
	意図	国際的感覚を持った人材を育成する。										
手段	姉妹都市であるグロスターでホームステイを行う。						新規／継続		継続			
年度別 事業内容	R5		R6		R7		R8					
	グロスターホームステイ事業(隔年実施)		クラウドファンディングの実施									
	クラウドファンディングの実施											
事業費 ・財源	総事業費 (千円)		3,119		総事業費 (千円)		73		総事業費 (千円)			
	旅費		972		手数料		73					
	市交際費		27									
	消耗品費		17									
	手数料		104									
	ガイド業務委託料		0									
	国際交流事業助成金		2,000									
	特定	0	一般	1,241	特定	0	一般	73	特定		一般	

○評価指標

評価指標(単位)		ホームステイ参加者数 (人)					評価指標(単位)		クラウドファンディングの寄付額 (円)				
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	(R4)	5					中間値(事中評価)	(R4)	—				
実績値(事後評価)		5					実績値(事後評価)		1,176,000				
目標値	0	5	-	5	-		目標値	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	

評価指標(単位)							評価指標(単位)						
年度	現状値	R5	R6	R7	R8		年度	現状値	R5	R6	R7	R8	
中間値(事中評価)	()						中間値(事中評価)	()					
実績値(事後評価)							実績値(事後評価)						
目標値							目標値						

○事中評価

評価視点			総合評価	A	計画どおりに事業を進めることが適当	今後の方向性	
妥当性	3	やや高い				成果	③ 現状維持
有効性	4	高い				コスト	③ 現状維持
効率性	4	高い					
前年度の課題等に対する取組状況							
当年度開始後、約半年が経過し、新たに発生した問題等			円安の進行やアメリカ国内における物価・人件費の高騰により、事業実施にかかる費用が大幅に増加した。 ホストファミリーの高齢化等により、受入先が減少した。				
新年度の要求事項（改革・改善案）			費用面を考慮し、ホームステイ期間短縮やアクティビティの再検討等、事業内容の見直し。 クラウドファンディングの継続的な実施による財源確保。				

○事後評価

区分	年間 (4月～3月)											
取組内容	中高生5名と市職員(引率)1名をグロスター市へ派遣し、約2週間のホームステイを実施した。 また、財源確保のためクラウドファンディングを実施した。											
成果	ホームステイ事業では、応募時に円安で個人負担が大きくなったにもかかわらず、5名の定員に2倍以上の応募が有り、国際交流に関する市民の関心の高さが伺えた。約2週間のホームステイにより、様々な体験やホストファミリー等現地の人々との交流を通して学生の語学力向上、国際交流への意欲醸成を図るとともに、両市の都市交流に繋がった。 また、クラウドファンディングは、ふるさと納税が盛んとなる11～1月にかけて実施し、参加者コメント等を専用サイトや市HPに掲載したり、頻繁に寄付の達成状況等の更新を行い、目標額を超える額を集めることができた。また、篤志家からの寄附を受け、グロスターホームステイ事業に基金積立を行った。											
課題	国際交流事業は異文化体験を通して子どもたちの成長に寄与するとともに、本市のイメージアップにもつながるため、ホームステイ事業は継続すべきと考える。しかしながら、受入れ先ホストファミリーの高齢化や、依然として続く円安や物価高を踏まえ、事業規模の見直しや、自主財源の確保等、維持継続するための手法を検討していく必要がある。											